



宝塚市財政の年次報告書 (平成 17 年度)

～企業会計的手法を用いた財政分析～

＝目次＝

1. はじめに.....	1
2. 決算書の作成方法等.....	2
3. 平成17年度普通会計決算の概要.....	9
4. 貸借対照表の推移.....	11
5. 行政コスト計算書の推移.....	13
6. 資金収支計算書の推移.....	15
7. 資産形成の状況.....	17
8. 有形固定資産の状況.....	19
9. 資産形成の世代間負担の状況.....	21
10. 負債の状況.....	23
11. 市民一人当たり貸借対照表の状況.....	25
12. 市民一人当たり行政コストの状況.....	27
13. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等.....	29
14. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較.....	30
15. 連結行政コスト計算書の状況.....	31
16. 連結資金収支計算書の状況.....	32

【資料編】

1. はじめに

平成 17 年度においては、個人消費等の内需に加え、外需も堅調に推移したため、雇用環境や所得環境の改善など、民間セクターにおいては景気の回復傾向が続いています。一方、公共セクターの 1 つである地方自治体においては、歳入面では、三位一体の改革による地方交付税の削減や地価の下落等による税込額回復の遅れなど、財源確保が厳しい状況が続いています。また、歳出面においても、少子・高齢社会の進展に伴う行政サービス提供の増加や過去の景気対策のための公共事業及び震災復興事業の財源として発行した地方債の償還負担の増加など、義務的経費の増加傾向が続いています。

このように、非常に厳しい行財政運営を余儀なくされていますが、地方自治体においては、「行財政改革大綱」や「集中改革プラン」などの各種行革計画に基づき、より一層の事務事業の見直しや職員数の適正化などの諸施策により財政の健全化を図るとともに、地域住民のニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが求められます。そのため、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていく必要があります。

こうした中で、財務・会計面においては、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」の中で、地方自治法の趣旨に則った決算の状況を説明するとともに、平成 10 年度分より、総務省より公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書－「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という。）で示された方法等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書などを作成し、公表してきました。

平成 17 年度分は、総務省報告書に加え、昨秋に総務省より公表された『地方公共団体の連結バランスシート（試案）』について「以下、「連結試案」という。」及び平成 18 年 5 月に総務省の研究会から公表された『新地方公会計制度研究会報告書（以下、「研究会報告書」という。）』も考慮し、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書並びに連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書を作成いたしました。連結貸借対照表では、これまでの外郭団体 2 社に加え、市の 50%以上出資団体や一部事務組合も連結の範囲に含め、より一層の財政状況の透明性の確保に努めました。

2. 決算書の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 決算書の作成基礎

総務省報告書を基礎とし、研究会報告書第 3 章の考え方も可能な限り盛り込んだ形で作成しています。研究会報告書は、「行革推進法案」などにに基づき地方公共団体が資産・債務の適切な管理や資産の有効活用等に資するバランスシート等の整備を推進するためにとりまとめられたものであり、その第 3 章は総務省報告書の改訂モデルとして作成方法等が提示されたものです。

なお、本年度より、研究会報告書に基づき、「バランスシート」を「貸借対照表」に、「キャッシュ・フロー計算書」を「資金収支計算書」に名称を変更しています。

② 対象会計範囲

普通会計（一般会計、公共用地先行取得事業会計及び老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費）を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 17 年度で、平成 18 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

⑤ 表示単位

以下の各表に記載している金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）、環境衛生（衛生費）、産業振興（労働費・農林水産業費・商工費）、消防（消防費）、総務（総務費・その他）の 7 項目に分類集計して計上しています。

また、その支払は未済であるが、すでに物件の引き渡しを受けているもので、負債の部に「債務負担行為」として計上したものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に対して補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つことから、資料 4. (3) 「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

② 売却可能資産

売却可能資産は、市が保有する公共資産のうち、売却を予定している財産について、売却可能価額により計上しています。なお、取得原価(寄付により取得したもの、昭和 43 年度以前に取得したものはゼロ評価)と売却可能価額との差額は、純資産の部に「資産評価差額」として計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた下表の耐用年数により、減価償却を行っています。なお、研究会報告書の表示科目との対応関係は①に記載のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	
1 総務費 (1)庁舎等 (2)その他	50 25	(5)漁港	50	ア街路	15	
		(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20	
		(7)海岸保全	50	ウ区画整理	40	
		(8)その他	25	エ公園	40	
2 民生費 (1)保育所 (2)その他	30 25	6 商工費	25	オその他	25	
				7 土木費	15 60 50 50 50	(8)住宅
3 衛生費	25	(1)道路	15	(9)空港		25
		4 労働費	25	(2)橋梁		60
5 農林水産業費 (1)造林 (2)林道 (3)治山 (4)砂防	25 15 30 50			(3)河川	50	8 消防費 (1)庁舎 (2)その他
		(4)砂防	50			
		(5)海岸保全	50			
		(6)港湾	50	9 教育費	50	
(7)都市計画	50	10 その他	25			

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 17 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑦ 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額を貸借対照表の固定負債の部に「債務負担行為」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的(分野)別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

④ 純資産国庫(県)支出金償却額

減価償却を実施した有形固定資産のうち、その取得財源に国庫(県)支出金が充てられているものについて、減価償却費の計上に対応する形で、国庫(県)支出金の償却額相当分を計上しています。

(4) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、各活動別に1年間の資金(歳計現金)の動きを示したものです。公共資産形成収支の部は普通建設事業費に係る収支を、投資・財務的収支の部は貸付金や投資等に係る収支及び市債の償還を、経常的収支の部は公共資産形成収支、投資・財務的収支以外の収支を表しています。

貸借対照表とは、民間企業における決算書作成の考え方に沿って地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で調達したか（負債・純資産）を総合的に対照表示した一覧表です。ここで示した貸借対照表は、平成18年3月31日現在の状況を表しています。

貸借

(平成18年3月)

『資産』とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるものをいいます。
『資産』は、公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。
ここに計上されている金額は、昭和44年4月1日から平成18年3月31日までに取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。
『有形固定資産』は、行政目的別に区分されています。これは、地方公共団体が提供する住民サービスの種類が大変多いため、こういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのか分かるほうが、建物や備品といった形態別区分よりも有用と考えられるためです。

『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が可能な資産を表しています。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。
時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『投資等』には、公社等への出資金、公社等への貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。
目的が決まっています、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

『流動資産』には、現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収入金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。
未収金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

資産の部		
〔資産の部〕		
1. 公共資産		(市民一人当たり)
(1) 有形固定資産		
① 生活インフラ	193,375,373	(870)
② 教育	91,558,151	(412)
③ 福祉	17,263,683	(78)
④ 環境衛生	13,096,667	(59)
⑤ 産業振興	6,381,395	(29)
⑥ 消防	4,306,127	(19)
⑦ 総務	14,870,568	(67)
有形固定資産計	340,851,964	(1,534)
(2) 売却可能資産	329,967	(1)
公共資産合計	341,181,931	(1,536)
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	2,328,630	(10)
(2) 貸付金	2,356,868	(11)
(3) 基金		
① 特定目的基金	4,643,071	(21)
② 土地開発基金	2,155,922	(10)
③ 定額運用基金	30,000	(0)
基金計	6,828,993	(31)
(4) 退職手当組合積立金	1,505,450	(7)
投資等合計	13,019,941	(59)
3. 流動資産		
(1) 現金・預金		
① 財政調整基金	4,504,276	(20)
② 減債基金	1,953,464	(9)
③ 歳計現金	1,062,104	(5)
現金・預金計	7,519,844	(34)
(2) 未収金		
① 地方税	3,303,786	(15)
② その他	315,816	(1)
未収金計	3,619,602	(16)
流動資産合計	11,139,446	(50)
資産合計	365,341,318	(1,645)

- ※1 債務負担行為に関する情報
 - ①物件の購入等に係るもの
 - ②債務保証又は損失補償に係るもの
- ※2 地方交付税に算定基礎に含まれる市債の金額
- ※3 有形固定資産のうち土地の金額
- ※4 有形固定資産の減価償却累計額

対 照 表

31日現在)

『負債』とは、住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分をいいます。
『負債』は、固定負債、流動負債に分類します。

(単位:千円)

負債・純資産の部			
〔負債の部〕			
1. 固定負債			(市民一人当たり)
(1) 市 債	82,635,266	(372)	
(2) 債務負担行為	6,977,141	(31)	
(3) 退職手当引当金	15,923,237	(72)	
固定負債合計	105,535,644	(475)	
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定市債	7,332,436	(33)	
(2) 翌年度支払予定債務負担行為	297,630	(1)	
流動負債合計	7,630,066	(34)	
負債合計	113,165,710	(509)	
〔純資産の部〕			
1. 国庫支出金	56,965,049	(256)	
2. 県支出金	3,390,070	(15)	
3. 一般財源等	191,508,121	(862)	
4. 資産評価差額	312,368	(1)	
純資産合計	252,175,608	(1,135)	
負債・純資産合計	365,341,318	(1,645)	

『固定負債』とは、貸借対照表作成の基準日(平成18年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

『市債』とは、地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

『退職手当引当金』とは、貸借対照表作成の基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

『流動負債』とは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

『純資産』とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分をいい、資産から負債を差引いた残額です。

『国庫支出金』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。

『県支出金』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、県から補助を受けた部分です。

『一般財源等』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、現在までの市民が支払った税金等による部分です。

『資産評価差額』とは、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

6,939,171 千円
60,807,737 千円
36,158,094 千円
190,230,908 千円
136,375,559 千円

公社等に対して債務保証や損失補償をしている金額です。

※吹き出し中のコメントは、各用語をできるだけ平易に説明するため、一部会計的に厳密な表現とはいえない箇所があります。
※市民一人当たりの金額は平成18年3月31日時点の住民基本台帳人口222,150人を用いて算出しています。

行政

(自平成17年)

行政コスト計算書とは、民間企業で言えば損益計算書に該当するものであり、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するために、1年間にどの分野にどの程度のコスト(費用)がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかをあらわしています。計算書は大きく分けて「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

また、年間の活動実態をコストに着目して把握しようとする場合、コストは現金の支出だけでは捉えきれないため、民間企業と同じように減価償却費、退職手当引当金繰入等、現金では支出されない経費についても計上しています。

『行政コスト』には、地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト(費用)を集計しています。コストはその性質により、

1. 「人にかかるコスト」
2. 「物にかかるコスト」
3. 「移転支的コスト」
4. 「その他のコスト」

に分類しています。

ここに計上されている金額は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

		総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉
1	(1)人件費	15,610,912	27.3	1,546,896	2,994,664	2,815,938
	(2)退職手当引当金繰入等	381,729	0.7	37,826	73,228	68,857
	小計	15,992,641	27.9	1,584,722	3,067,892	2,884,795
2	(1)物件費	8,738,642	15.3	927,667	1,889,263	944,631
	(2)維持補修費	324,754	0.6	114,038	64,723	15,052
	(3)減価償却費	8,442,235	14.7	3,990,977	1,893,445	481,092
	小計	17,505,631	30.6	5,032,682	3,847,431	1,440,775
3	(1)扶助費	8,761,929	15.3		191,632	8,570,297
	(2)補助費等	6,847,206	12.0	3,345,869	344,916	1,421,965
	(3)繰出金	4,590,935	8.0	0	0	4,539,305
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	505,684	0.9	248,990	0	178,744
	小計	20,705,754	36.2	3,594,859	536,548	14,710,311
4	(1)災害復旧費	189,447	0.3			
	(2)公債利子	1,974,970	3.5			
	(3)不納欠損額	875,390	1.5			
	小計	3,039,807	5.3	0	0	0
行政コスト a		57,243,833		10,212,263	7,451,871	19,035,881
		(構成比率)		17.8	13.0	33.3

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。

資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『収入項目』には、1年間の活動によって得た収入を表しており、

1. 「使用料・手数料等」
2. 「国庫(県)支出金」

国や県からの補助金等のうち、資産形成の財源となっていないもの

3. 「一般財源」

に分類しています。

[収入項目]						
1	使用料・手数料等 b ※1	4,420,061		373,736	317,095	637,191
	b/a	7.7		3.7	4.3	3.3
2	国庫(県)支出金 c	7,810,392		772,635	113,932	5,832,051
	c/a	13.6		7.6	1.5	30.6
3	一般財源 d ※2	43,269,162				
	d/a	75.6				
	収入(b+c+d) e	55,499,615				
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,769,328				
5	調整額 g	△1,205,917				
6	期首一般財源等	192,688,928				
	差引(e-a+f+g)					
	一般財源等増減額	△1,180,807				
7	期末一般財源等	191,508,121				

4. 「正味資産国庫(県)支出金償却額」
有形固定資産の減価償却にあたり、その財源として貸借対照表の純資産に計上した国庫(県)支出金の償却額
5. 「調整額」
貸借対照表に計上した有形固定資産の調整額
6. 「期首一般財源等」
前年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額
7. 「期末一般財源等」
当年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額

コスト計算書

4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	災害復旧費	公債費	その他
1,430,946	304,024	1,995,126	4,036,541	486,777			
34,990	7,435	48,786	98,704	11,903			
1,465,936	311,459	2,043,912	4,135,245	498,680	0	0	0
2,329,592	116,706	160,151	2,337,616	31,091		1,925	
91,049	10,051	3,206	26,635	0			
917,565	386,869	237,749	534,538	0			0
3,338,206	513,626	401,106	2,898,789	31,091	0	1,925	0
0	0		0				
1,249,377	111,604	24,082	347,438	1,955			
37,570	14,060	0	0				
3,570	2,003	165	72,212	0			
1,290,517	127,667	24,247	419,650	1,955	0	0	0
			0		189,447		
			0			1,974,970	
			0				875,390
0	0	0	0	0	189,447	1,974,970	875,390
6,094,659	952,752	2,469,265	7,453,684	531,726	189,447	1,976,895	875,390
10.6	1.7	4.3	12.7	0.9	0.3	3.5	1.5

376,326	192,039	4,641	253,291	101	0	347,708	0
6.2	73.3	0.2	3.5	0.0	0.0	17.6	0.0
108,092	24,166	17,501	595,601		82,761	0	0
1.8	5.9	0.7	8.2		43.7	0.0	0.0

『人件費』とは、職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
『退職給与引当金繰入等』は、当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

『物件費』とは、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
『維持補修費』とは、市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
『減価償却費』とは、有形固定資産の減価償却相当額です。

『扶助費』とは、生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
『補助費等』とは、各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
『繰出金』とは、国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。
『普通建設事業費』とは、他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

『公債利子』とは、市の借金にかかる利子の支払額です。
『不納欠損額』とは、市税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

※1 「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金(基金取崩しによるものを除く)、諸収入(貸付金元金償還金を除く)

※2 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

※3 歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません。

『分担金及び負担金』とは、保育所保育料などの調定額です。
『使用料・手数料』とは、市営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。
『諸収入』とは、貸付金利子、放置自転車撤去等移送費徴収金などの調定額です。

3. 平成 17 年度普通会計決算の概要

平成17年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)		(単位:百万円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	341,182	1. 固定負債	105,536
(1) 有形固定資産	340,852	(1) 市債	82,635
① 生活インフラ	193,375	(2) 債務負担行為	6,977
② 教育	91,558	(3) 退職手当引当金	15,923
③ 福祉	17,264	2. 流動負債	7,630
④ 環境衛生	13,097	(1) 翌年度償還予定市債	7,332
⑤ 産業振興	6,381	(2) 翌年度支払予定債務負担行為	298
⑥ 消防	4,306		
⑦ 総務	14,871	負債合計	113,166
(2) 売却可能資産	330	純 資 産 の 部	
2. 投資等	13,020	1. 国庫支出金	56,985
(1) 投資及び出資金	2,329	2. 県支出金	3,390
(2) 貸付金	2,357	3. 一般財源等	191,508
(3) 基金	6,829	4. 資産評価差額	312
(4) 退職手当組合積立金	1,505		
3. 流動資産	11,139	純資産合計	252,175
(1) 財政調整基金	4,504	負債・純資産合計	365,341
(2) 減債基金	1,953		
(3) 歳計現金	1,062		
(4) 市税等未収金	3,620		
資産合計	365,341		
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 6,939 百万円 ※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 60,808 百万円 ※3. 地方交付税の算定基礎に含まれる市債の金額 36,158 百万円 ※4. 有形固定資産のうち土地の金額 190,231 百万円 ※5. 有形固定資産の減価償却累計額 136,376 百万円			
行政コスト計算書の要旨 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(単位:百万円)	
行 政 コ ス ト		収 入 項 目	
生活インフラ	10,212	使用料・手数料等	4,420
教育	7,452	国庫(県)支出金	7,810
福祉	19,036	一般財源	43,269
環境衛生	6,095	収入項目合計②	55,500
産業振興	953	正味資産国庫(県) 支出金償却額③	1,789
消防	2,489	調整額④	△ 1,206
総務	7,454	期首一般財源等	192,689
議会	532	差引(②-①+③+④)	△ 1,181
公債利子	1,977	期末一般財源等	191,508
その他	1,065		
行政コスト合計①	57,244		

資金収支計算書の要旨	
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(単位:百万円)	
1. 経常的収支の部	
人件費	16,673
物件費	8,739
扶助費	8,762
補助費等	6,847
公債利子	1,975
繰出金	4,591
その他支出	514
支出合計	48,101
市税	34,501
地方交付税	2,978
国庫(県)支出金	7,796
使用料・手数料	2,161
分担金・負担金等	1,219
基金取崩額	1,112
市債発行額	2,643
諸収入	429
その他収入	6,168
収入合計	59,007
経常的収支額	10,906
2. 公共資産形成収支の部	
公共資産形成	7,928
公共資産形成補助金等	505
支出合計	8,433
国庫(県)支出金	658
基金取崩額	7
市債発行額	4,272
その他建設資金収入	29
収入合計	4,966
公共資産形成収支額	△ 3,467
3. 投資・財務的収支の部	
貸付金	593
基金積立額	293
市債償還額	7,662
その他財務資金支出	8
支出合計	8,556
貸付金回収額	919
その他財務資金収入	172
収入合計	1,091
投資・財務的収支額	△ 7,465
歳計現金減少額	26
歳計現金期首残高	1,089
歳計現金期末残高	1,062

(参考)平成16年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
貸借対照表の要旨 (平成17年3月31日現在)		(単位:百万円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	342,883	1. 市債	90,554
2. 投資等	13,713	2. 債務負担行為	7,588
3. 流動資産	12,456	3. 退職手当引当金	16,782
		負債合計	114,884
		純 資 産 の 部	
		純資産合計	254,168
資産合計	369,053	負債・純資産合計	369,053
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 5,857 百万円 ※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 72,598 百万円			
行政コスト計算書の要旨 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(単位:百万円)	
行 政 コ ス ト		収 入 項 目	
生活インフラ	10,803	使用料・手数料等	4,095
教育	7,653	国庫(県)支出金	7,929
福祉	18,913	一般財源	43,057
環境衛生	6,333	収入項目合計②	55,080
産業振興	1,079	正味資産国庫(県) 支出金償却額③	1,783
消防	2,582	調整額④	5,192
総務	7,165	期首一般財源等	188,292
公債利子	2,226	差引(②-①+③+④)	4,397
その他	905	期末一般財源等	192,689
行政コスト合計①	57,658		

資金収支計算書の要旨	
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
(単位:百万円)	
1. 経常的収支の部	
人件費	16,679
物件費	8,536
扶助費	8,767
その他支出	13,968
支出合計	47,950
市税	34,327
地方交付税	3,318
国庫(県)支出金	7,675
市債発行額	3,277
その他収入	10,510
収入合計	59,107
経常的収支額	11,157
2. 公共資産形成収支の部	
支出合計	11,310
収入合計	7,323
公共資産形成収支額	△ 3,987
3. 投資・財務的収支の部	
市債償還額	7,961
その他財務資金支出	1,543
支出合計	9,503
収入合計	1,571
投資・財務的収支額	△ 7,932
歳計現金減少額	762
歳計現金期首残高	1,851
歳計現金期末残高	1,089

(1) 貸借対照表 ～宝塚市の財政構造を把握～

年度末時点で自治体が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成 17 年度末の宝塚市の資産総額は 3,653 億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が 3,412 億円、特定目的基金や貸付金などを表す投資等が 130 億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金などを表す流動資産が 111 億円となっています。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,132 億円であり、財源の 31%を占めています。内訳は市債と債務負担行為で表される借金残高が 972 億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 159 億円です。現在までの市民や国民の負担などを表す純資産は、国の負担、県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の 69%、2,522 億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～宝塚市の行政サービスに要したコストを把握～

平成 17 年度における宝塚市の 1 年間の行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は 572 億円です。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 190 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 102 億円、学校・図書館など教育分野が 75 億円であり、近年は、児童手当、支援費、老人保健や介護保険への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 資金収支計算書 ～宝塚市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書では、市がさまざまな仕事をするために、1 年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、住民への各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などを知ることができます。平成 17 年度では、109 億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

次に、公共資産形成収支の部では、社会資本整備に要した支出(普通建設事業費)や、その財源としての国・県からの補助金収入、市債発行による収入などを知ることができます。平成 17 年度では 35 億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的活動収支の部では、主に借金(市債)の元金の返済と貸付金に関する収入と支出を表しており、平成 17 年度においては、75 億円支出のほうが多くなっています。

これらの活動の結果、1 年前より資金が 2,600 万円減ったことがわかります。

4. 貸借対照表の推移(5年間隔)

平成7年度

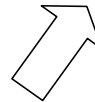
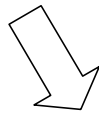
(単位:百万円)

公共資産	274,910	市債 89,869 退職手当引当金 13,444 (負債合計:103,313)
投資等	33,001	純資産 220,539
流動資産	15,941	
資産合計 323,852		負債・純資産合計 323,852

平成17年度

(単位:百万円)

公共資産	341,182	市債 89,968 債務負担行為 7,275 退職手当引当金 15,923 (負債合計:113,166)
投資等	13,020	純資産 252,175
流動資産	11,139	
資産合計 365,341		負債・純資産合計 365,341



平成12年度

(単位:百万円)

公共資産	321,595	市債 90,584 債務負担行為 7,819 退職手当引当金 17,014 (負債合計:115,417)
投資等	21,878	純資産 243,853
流動資産	15,797	
資産合計 359,270		負債・純資産合計 359,270

(1) 資産の状況

平成 18 年 3 月 31 日現在の資産総額は 3,653 億円で、平成 7 年度に比べて 415 億円増加、平成 12 年度に比べて 61 億円増加しています。最近 10 年間の推移では、社会資本整備のために積み立てていた基金や歳入減に対応するための基金を取り崩していますが、社会資本整備の進展に伴い公共資産が大幅に増加しています。

平成 17 年度末における資産のうち、建物や土地などの公共資産は 3,412 億円あり、この 10 年間では 663 億円増加しています。増加の主な内訳を見ると、市営住宅・公園・道路など生活インフラ分野の資産が 503 億円の増加、学校・図書館など教育分野の資産が 78 億円の増加、高齢者福祉施設など福祉分野の資産が 71 億円の増加などとなっており、特に、生活インフラ分野の社会資本整備が重点的に行われてきたことがわかります。本年度は、西谷ふれあい夢プラザの建設や JR 中山寺駅周辺の土地区画整理事業などにより公共資産が増加(資産形成)しました。

次に、投資等は 130 億円ありますが、この 10 年間で 200 億円減少しています。減少の主な内訳は、特定目的基金などの基金が 138 億円、災害援護資金貸付金などの貸付金が 55 億円、将来の職員の退職手当支給に対する積立金が 15 億円です。このことから、社会資本整備などの財源として基金を大幅に取り崩していること、毎年の退職手当組合への負担金以上に退職手当組合から職員へ退職手当が支給されていることがわかります。

最後に、流動資産は 111 億円ありますが、この 10 年間では 48 億円減少しています。これは、年度間の財源調整機能を持つ、財政調整基金や減債基金などを取り崩したことがその主な理由です。

(2) 負債の状況

平成 18 年 3 月 31 日現在の負債総額は 1,132 億円で、平成 7 年度に比べて 99 億円増加しています。これは、最近 10 年間に於いて、社会資本整備の財源として市債が多く発行されたこと、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債が発行されたこと、職員の平均勤続年数・平均年齢が上昇したことに伴う退職手当引当金の増加などによるものです。一方、最近数年間は新たな社会資本整備を抑制していること等により、負債総額は、平成 12 年度に比べて 23 億円減少しています。

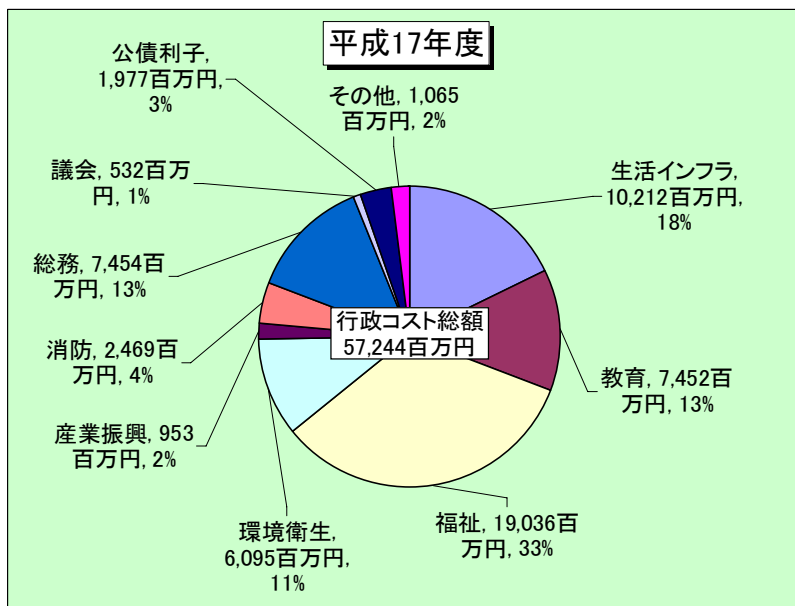
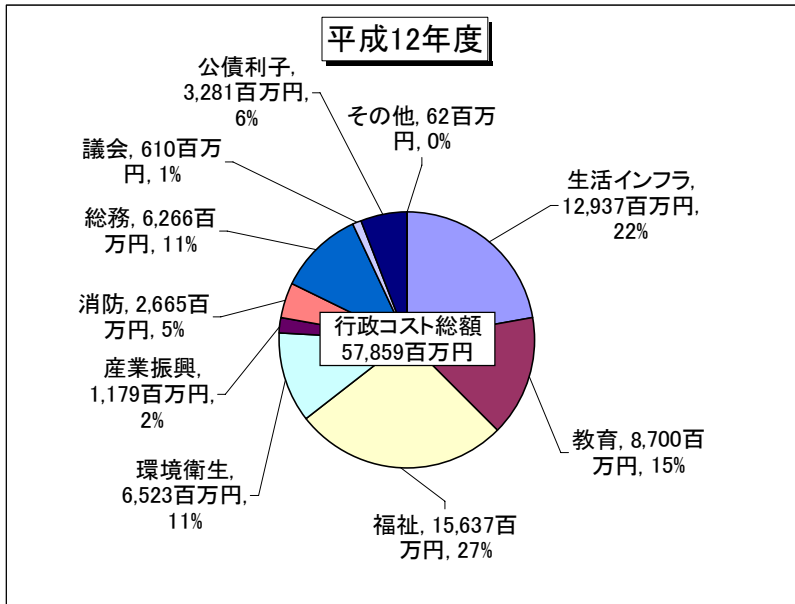
なお、平成 17 年度では、公共用地先行取得等事業債 24 億円、赤字地方債である臨時財政対策債 21 億円、減税補てん債 5 億円、西谷ふれあい夢プラザと JR 中山寺駅周辺の土地区画整理事業がそれぞれ 2 億円など、合計 71 億円の市債を発行した一方で、過去に発行した市債のうち 77 億円を償還しました。

(3) 純資産の状況

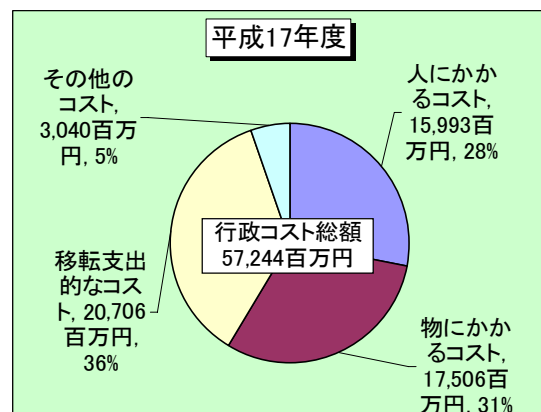
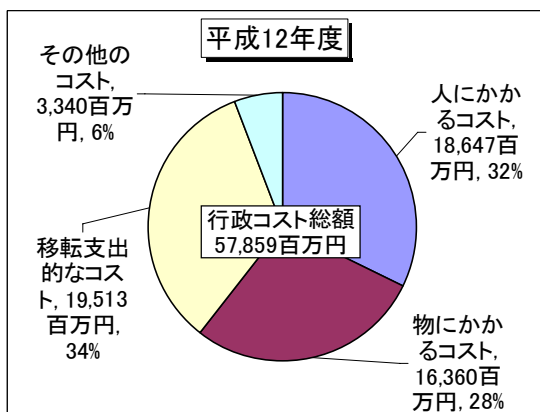
平成 17 年度末において、資産から負債を差し引いた純資産は 2,522 億円となっており、最近 10 年間の推移では、社会資本整備の財源としての国や県からの補助金とともに一般財源も多く投入されたことから、平成 7 年度に比べて 316 億円、平成 12 年度に比べて 83 億円増加しています。

5. 行政コスト計算書の推移

(1) 目的別行政コストの推移



(2) 性質別行政コストの推移



(1) 目的(分野)別行政コストの状況

左のグラフは、1年間に要した行政コストの目的(分野)別の投入状況を表したものです。

平成17年度の行政コスト総額572億円の中で最も構成比が高いのが福祉分野の33%(190億円)で、以下、生活インフラ分野18%(102億円)、教育分野13%(75億円)、総務分野13%(75億円)、環境衛生分野11%(61億円)などとなっています。5年前の平成12年度と比較すると、総額で6億円減少していますが、福祉分野の割合が大きく増加(27%・156億円 → 33%・190億円)し、生活インフラ分野の割合が大きく減少(22%・129億円 → 18%・102億円)していることがわかります。

具体的に見てみると、福祉分野は、景気低迷の影響などによる生活保護費の増加8億円、少子化対策による児童手当や児童扶養手当の増加11億円、私立保育所関連費の増加6億円、支援費制度の導入により10億円の増加がその主な増加理由です。

一方、生活インフラ分野は、仁川の市街地再開発事業12億円がなくなったこと、都市計画街路事業の地元負担金が4億円減少したことがその主な減少理由です。また、公債利子の減少は、新発債や借換債の利率が低く抑えられていることや高利率の市債の残高が減少していることがその主な減少理由です。

なお、総務分野は、福祉分野(ベガ・ホールやソリオホールの管理運営経費)や教育分野(手塚治虫記念館や男女共同参画センターなどの管理運営経費)の計上費目の見直しにより増加したものです。

(2) 性質別行政コストの状況

左下のグラフは、1年間に要した行政コストを性質別に分類したものです。

平成17年度の行政コスト総額572億円の中で最も構成比が高いのが「人にかかるコスト」に含まれる人件費27%(156億円)で、それ以外では、「物にかかるコスト」に含まれる物件費15%(87億円)、減価償却費15%(84億円)、「移転支的コスト」に含まれる扶助費15%(88億円)、補助費等12%(68億円)が主なものです。人件費割合が最も高くなるのは他の自治体と同様の傾向であり、行政活動の多くを市直営で実施し、かつ人手のかかる事務事業を多く抱えていることをあらわしています。なお、減価償却費も大きな割合となっており、道路、学校等の多額の社会資本の価値減少分としてのコスト負担が大きいこともわかります。

5年前の平成12年度と比較すると、人にかかるコストは27億円減少しています。これは、定員適正化計画に基づき人件費を抑制したことがその大きな理由です。

次に、物にかかるコストは11億円増加しています。これは、新たな施設がオープンしたことに伴う維持管理経費及び減価償却費の増加がその主な原因です。

また、移転支的コストは12億円増加しています。これは、生活保護や児童福祉、支援費制度の導入などにより扶助費が30億円増加したものの、仁川の市街地再開発事業が終了したことに伴い12億円の普通建設事業費がなくなったこと、都市計画街路事業の地元負担金が4億円減少したことが、その主な理由です。

以上により、行政運営にかかるコストは、5年前に比べて総額で6億円減少しました。

6. 資金収支計算書の推移

平成12年度 (単位:百万円)

経常的収支の部			
支出合計 45,435		収入合計 60,091	
人件費	17,536	市税	38,518
物件費	7,929	地方交付税	3,718
扶助費	5,776	国庫(県)支出金	6,470
補助費等	3,936	使用料・手数料	2,065
公債利子	3,278	市債発行額	582
繰出金	6,598	その他収入	8,737
その他支出	383		
公共資産形成収支の部への繰出			
7,612			
投資・財務的収支の部への繰出			
7,165			

↳ 歳計現金減少額 121

平成17年度 (単位:百万円)

経常的収支の部			
支出合計 48,101		収入合計 59,007	
人件費	16,673	市税	34,501
物件費	8,739	地方交付税	2,978
扶助費	8,762	国庫(県)支出金	7,796
補助費等	6,847	使用料・手数料	2,161
公債利子	1,975	市債発行額	2,643
繰出金	4,591	その他収入	8,928
その他支出	514		
公共資産形成収支の部への繰出			
3,467			
投資・財務的収支の部への繰出			
7,465			

↳ 歳計現金減少額 26

公共資産形成収支の部			
支出合計 15,142		収入合計 7,530	
公共資産形成	11,939	国庫(県)支出金	2,415
公共資産形成補助金等	3,203	基金取崩額	904
		市債発行額	4,184
		その他収入	27
		経常的収支の部からの繰入	
		7,612	

公共資産形成収支の部			
支出合計 8,433		収入合計 4,966	
公共資産形成	7,928	国庫(県)支出金	658
公共資産形成補助金等	505	基金取崩額	7
		市債発行額	4,272
		その他収入	29
		経常的収支の部からの繰入	
		3,467	

投資・財務的収支の部			
支出合計 12,197		収入合計 5,032	
貸付金	3,056	貸付金回収額	4,952
基金積立額	381	その他収入	81
市債償還額	8,752		
その他支出	8	経常的収支の部からの繰入	
		7,165	

投資・財務的収支の部			
支出合計 8,556		収入合計 1,091	
貸付金	593	貸付金回収額	919
基金積立額	293	その他収入	172
市債償還額	7,662	経常的収支の部からの繰入	
その他支出	8	7,465	

(1) 経常的収支の部の状況

平成 17 年度における経常的収支の部は、収入合計が 590 億円、支出合計が 481 億円となっています。この差額のうち 35 億円を公共資産形成収支の部に、75 億円を投資・財務的収支の部にそれぞれ充当しています。

平成 12 年度と比較すると、収入合計は 11 億円の減少ですが、その財源構成は大きく変化しています。収入の根幹である市税が 40 億円、地方交付税が 7 億円減少しているのに対し、この財源補てんのため、国庫(県)支出金が 13 億円、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行が 21 億円増加しています。

一方、支出合計は 27 億円増加しています。これは、人件費の 9 億円、公債利子の 13 億円をはじめとした歳出削減を行いました。また、補助費等は 29 億円増加していますが、これは下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、同会計への財政援助を繰出金から補助金等で整理(平成 12 年度は繰出金 30 億円、平成 17 年度は補助費等 31 億円を計上)することとしたためです。

(2) 公共資産形成収支の部の状況

平成 17 年度における公共資産形成収支の部は、収入合計が 50 億円、支出合計が 84 億円となっています。この支出超過は、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 12 年度と比較すると、支出合計(公共資産形成支出)は、震災復興事業の減少 37 億円などにより 67 億円減少し、新たな社会資本投資が大幅に減少していることがわかります。

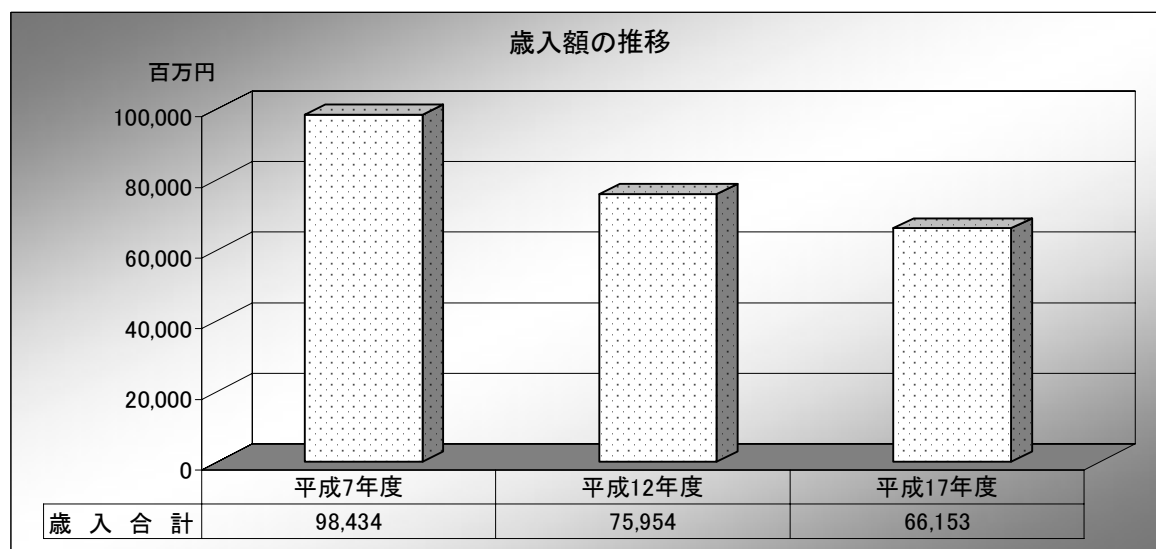
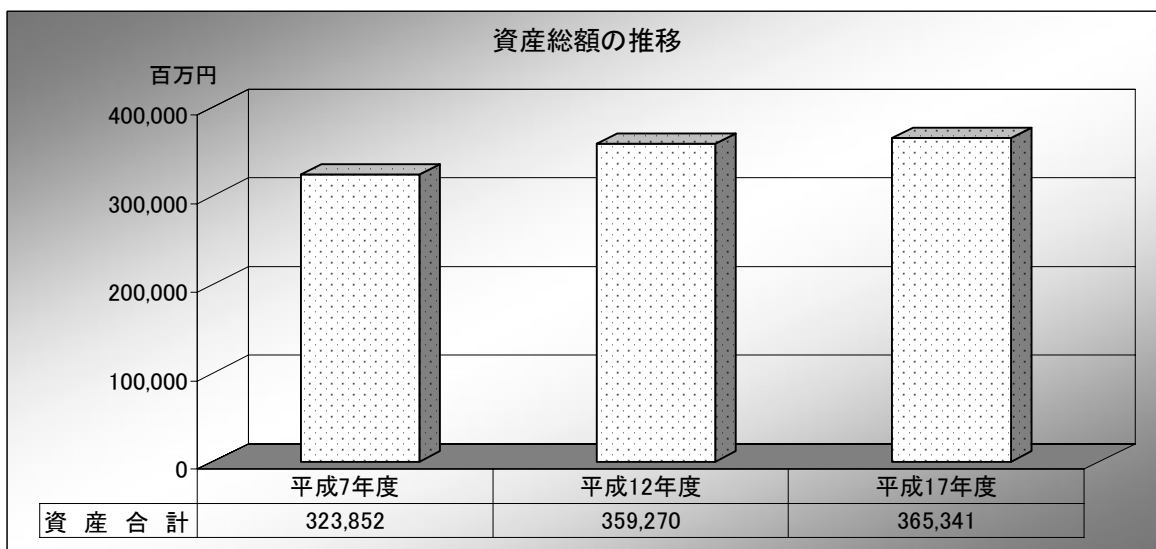
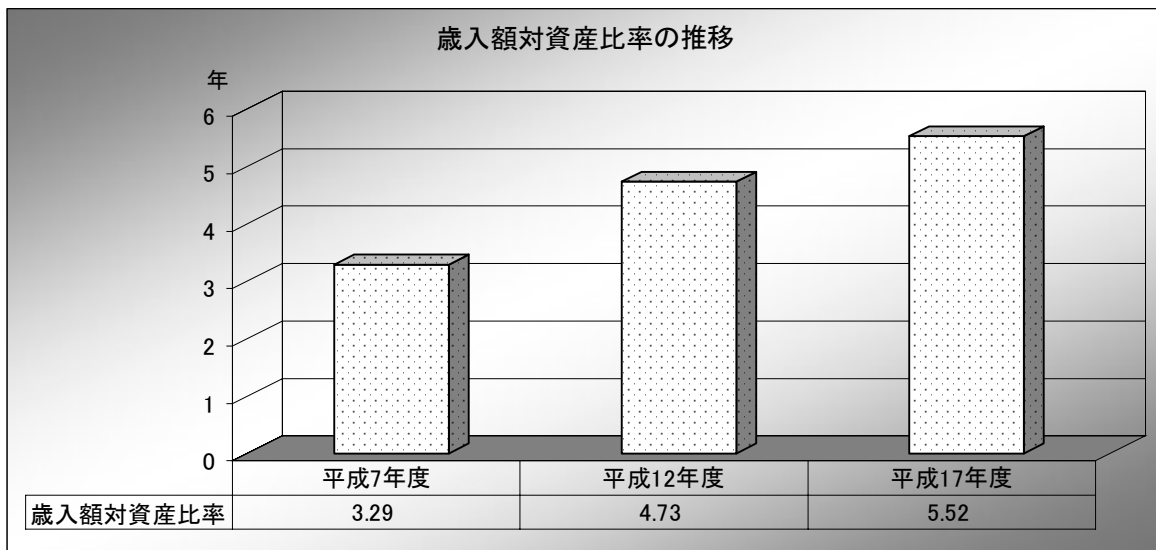
一方、その財源としての収入合計は 26 億円減少しています。施設等整備のための国や県からの補助金収入 18 億円の減少、施設整備目的の基金の取崩し収入 9 億円の減少がその主な理由です。収入に占める国庫(県)支出金の割合が低下したのは、市が必要と認めて実施した新たな社会資本投資について、補助事業費の割合が低下したことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部の状況

平成 17 年度における投資・財務的収支の部は、収入合計が 11 億円、支出合計が 86 億円となっています。この支出超過も、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 12 年度と比較すると、支出合計は、貸付金が 25 億円、市債償還額が 11 億円減少したことにより、36 億円減少しました。一方、収入合計も 39 億円減少しています。これは、貸付金回収額が 40 億円減少したことが主な理由です。

7. 資産形成の状況(5年間隔)



(1) 歳入額対資産比率とは

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費もより多く発生すると考えられています。

(2) 経年比較

平成7年度は3.29年、平成11年度は4.73年、平成17年度は5.52年と年を追うごとに上昇しています。左のグラフを見ると、資産総額の推移は、平成7年度3,239億円、平成12年度3,593億円、さらに平成17年度は3,653億円と増加しており、歳入額対資産比率を上昇させる要因となっています。

しかし、比率は歳入の大きさにも影響されます。左下のグラフを見ると、歳入額は、主に資産形成の財源収入が大きかったことにより、平成7年度の984億円から平成12年度の760億円、平成17年度には662億円と年を追うごとに減少しています。したがって、資産増加の影響に加え、歳入の減少が比率をさらに押し上げる要因となっています。

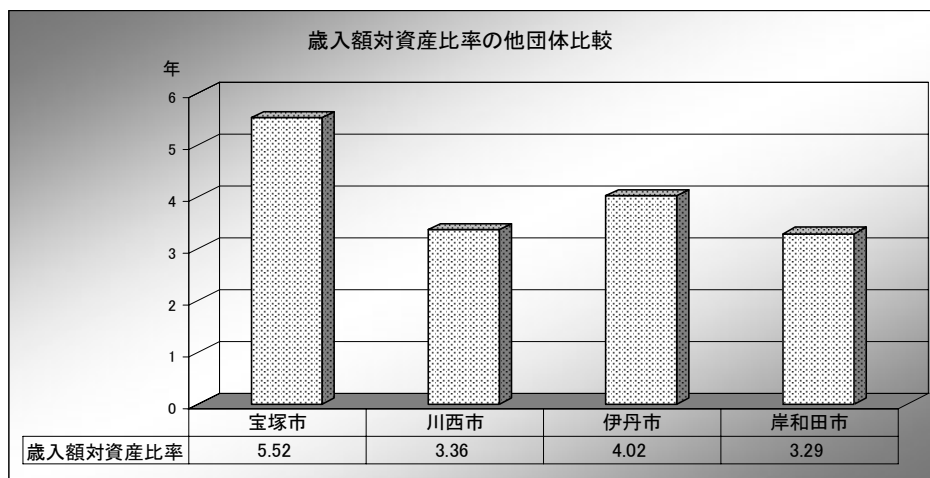
資産総額は増加傾向にあるため、近年、歳入の減少傾向が出てきたものの、この10年間では、形成された公共資産の価値減少額(減価償却費)以上に社会資本整備が進められてきたことがわかります。

(3) 他自治体比較

他自治体との比較を行うことにより、宝塚市の資産の形成状況がより鮮明になり、単独で分析するよりも有用な情報を読み取ることができます。

ここでは、宝塚市近隣の類似団体(人口及び産業構造が似通っており、かつ平成16年度の貸借対照表のデータが入手可能な自治体)3市と比較しています。

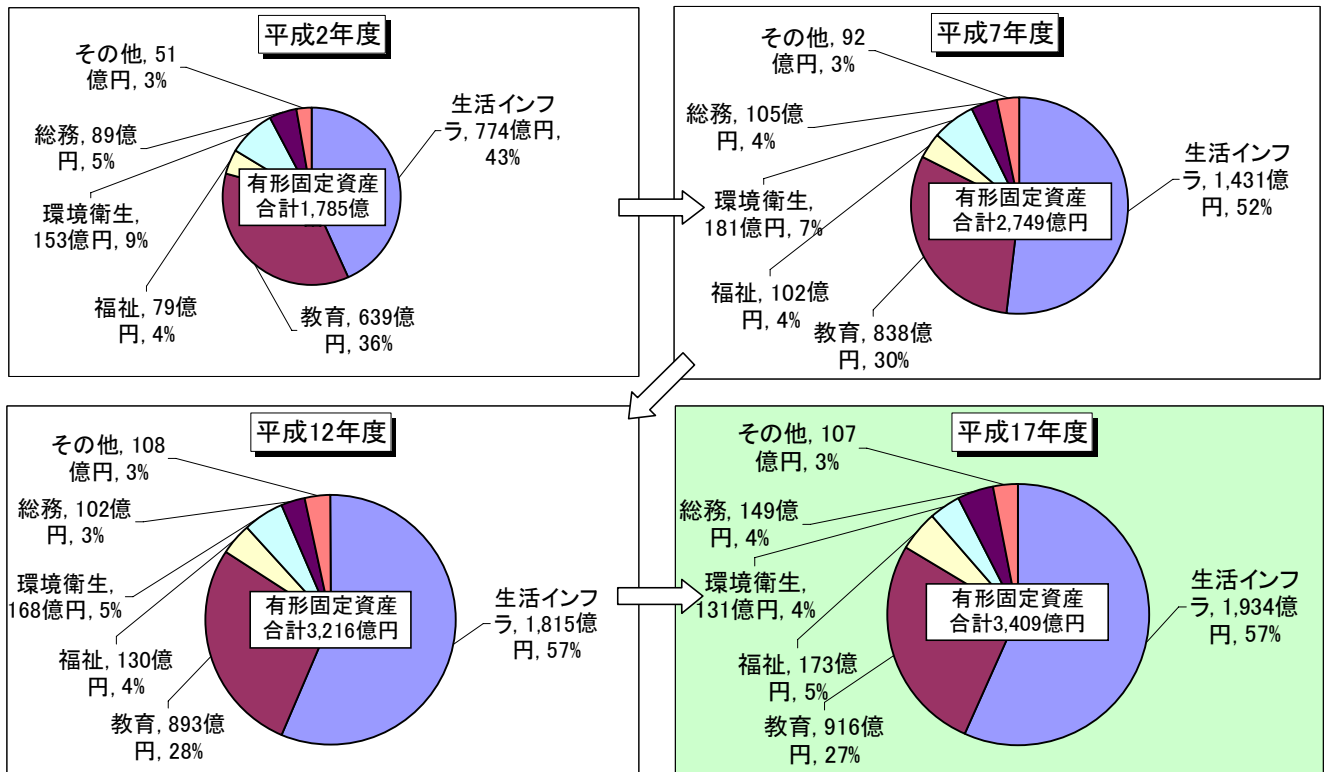
下のグラフによると、宝塚市が5.52年と大きく、岸和田市が3.29年で小さくなっています。そして、宝塚市を除く3自治体の平均は3.56年です。これと比較すると、宝塚市の5.52年は大きく、他自治体よりも社会資本整備が相対的に多く進められてきたことがわかります。



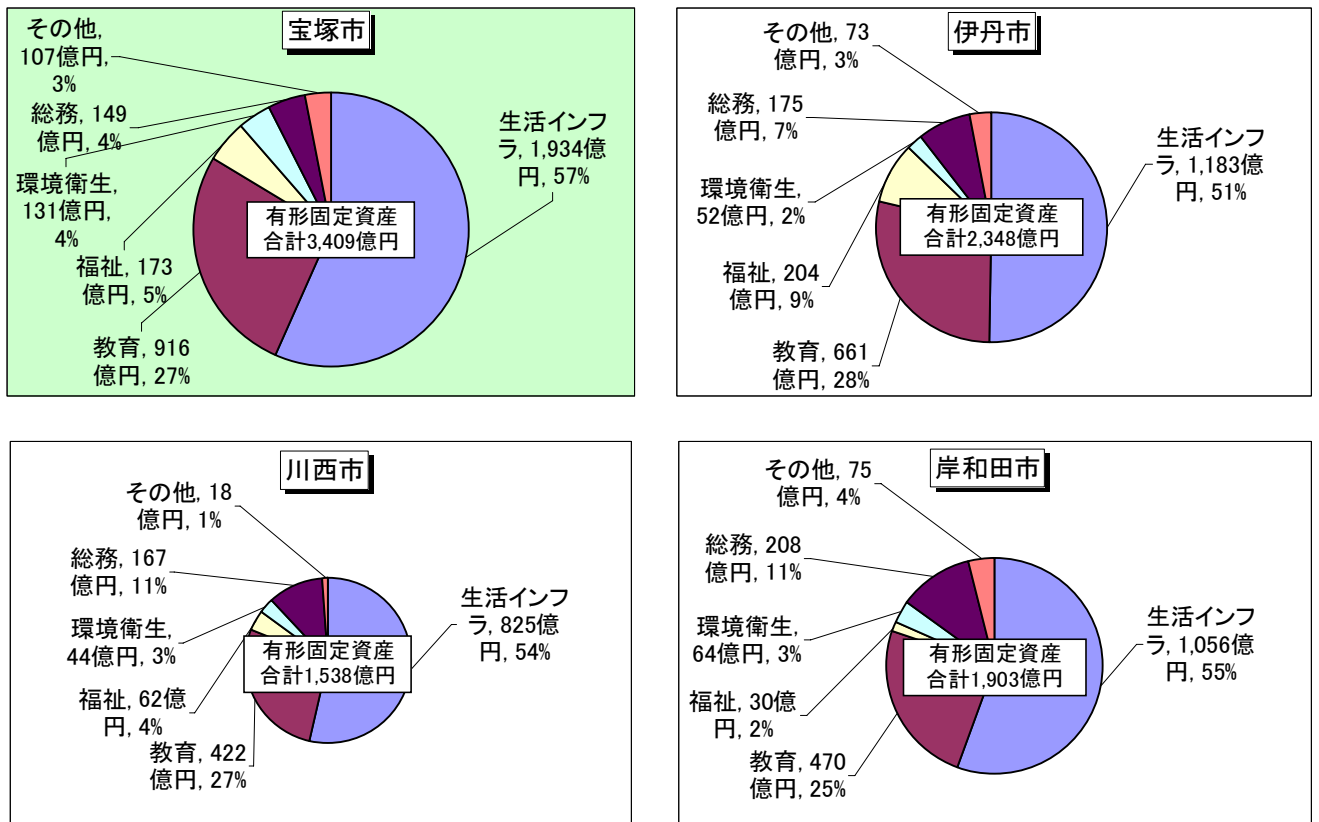
(注1)人口及び産業構造が似通っており、かつ平成15年度のバランスシート及び行政コスト計算書のデータが入手可能な近隣自治体を選定して比較しています(以下同様)。
(注2)宝塚市は平成18年3月31日現在の数値、他自治体は平成17年3月31日現在の数値です。

8. 有形固定資産の状況

(1) 経年比較(5年間隔)



(2) 他自治体比較



(1) 有形固定資産の行政目的(分野)別割合とは

自治体の貸借対照表に計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的(分野)別割合」があります。有形固定資産の行政目的(分野)別残高とその割合を見ることにより、行政目的(分野)別の資産形成の比重を把握することができます。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いことが、その行政分野のサービスが十分ではないというわけではありません。例えば、福祉分野は一般的に歳出決算額に占める割合は高いですが、その多くは扶助費のように、その年度において消費されてしまう性格を持つ行政サービスです。すなわち、福祉分野の場合、行政サービスが充実していたとしても、その結果は行政コスト計算書の行政コストとして計上され、貸借対照表の有形固定資産の金額には施設として整備されたものしか表れてきません。そのため、社会資本の構成割合のみをもって行政サービスの充実度をはかることはできません。

(2) 経年比較

有形固定資産の行政目的(分野)別の推移を分析することで、その自治体の行政分野ごとの資産形成の比重と特徴を把握することができ、これまでの社会資本形成はどこに重点が置かれてきたのかが明確になります。

左のグラフでは、平成 17 年度までの 5 年ごとの有形固定資産の内訳の推移を示しています。これを見ると、宝塚市の貸借対照表に計上されている有形固定資産を構成する主なものは、生活インフラ分野と教育分野であることがわかります。平成 2 年以降の 15 年間では、生活インフラ分野の割合は年を追うごとに上昇していますが、教育分野の割合は逆に年を追うごとに低下しています。このことから、生活インフラ分野は、道路や市営住宅、再開発事業などによる社会資本整備が重点的・継続的に行われてきたことがわかります。一方、教育関係施設の整備は継続的に行われているものの、その規模はそれほど大きくありません。ただし、今後は、市の人口急増期に建設された義務教育施設を中心に建替えや大規模修繕が必要となってきます。

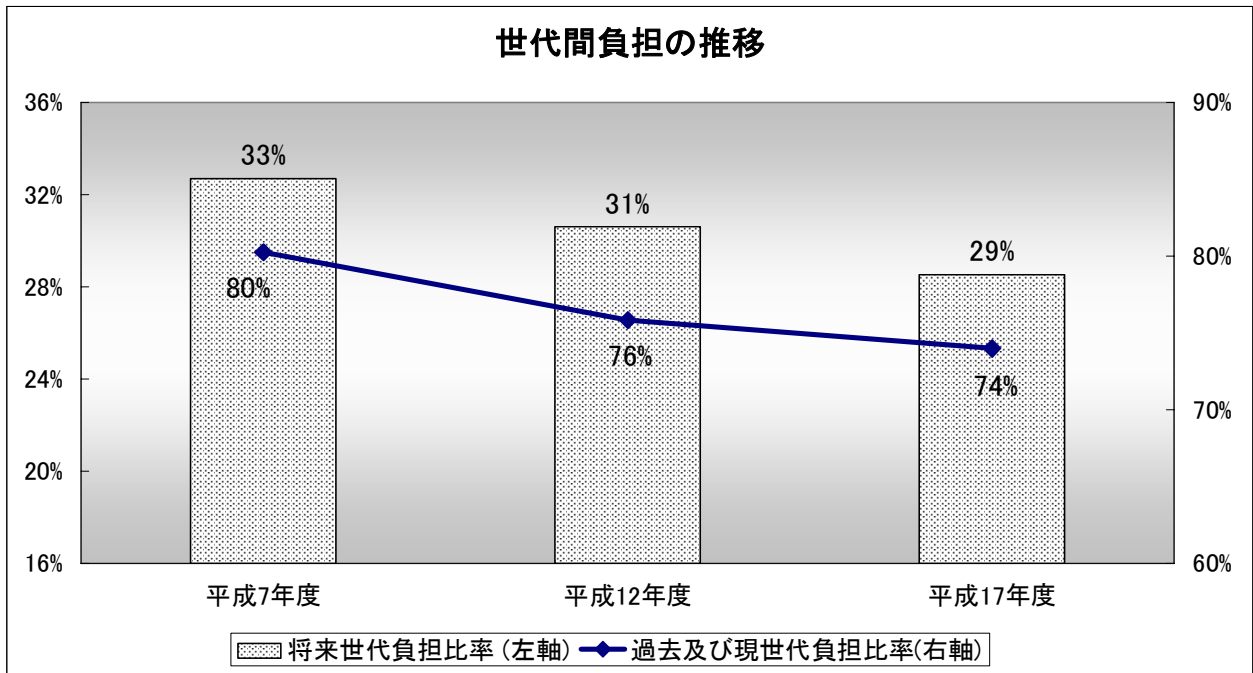
(3) 他自治体比較

左のグラフを見ると、それぞれの自治体における有形固定資産の構成は、生活インフラ分野が最も多く、次いで教育分野となっており、この点では宝塚市と同様の構成になっていることがわかります。

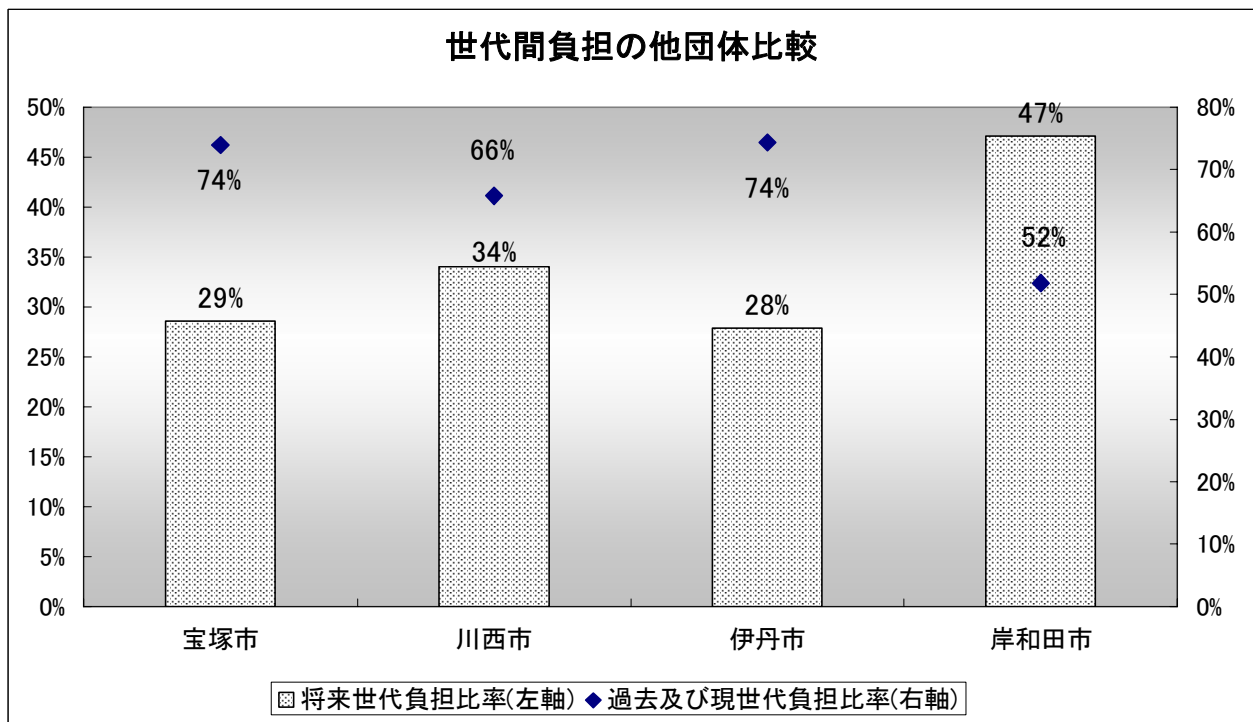
この中で、宝塚市の特徴は、①生活インフラ分野・環境衛生分野の割合及び金額が他自治体と比較して大きいこと、②総務分野の割合及び金額が他自治体と比較して小さいことです。これらのことから、宝塚市では、市民生活に欠かすことのできない道路や住宅、ごみ処理施設などのインフラ整備を充実させる一方、市庁舎や出張所などの施設への投資は抑制していることがわかります。

9. 資産形成の世代間負担の状況

(1) 経年比較(5年間隔)



(2) 他自治体比較



(1) 社会資本形成の世代間負担比率とは

社会資本(有形固定資産)整備の財源としては、市債や債務負担行為などの借金(負債)と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は、過去及び現世代の負担であり、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、過去及び現世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。

社会資本形成の世代間負担比率は、①過去及び現世代の負担と②将来世代の負担に分けられます。過去及び現世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の有形固定資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(市債と債務負担行為)合計を、有形固定資産合計で割ることで求められます。

一般的には、将来世代への負担は少ないほうがよいと考えられますが、社会資本(有形固定資産)は長期にわたって住民に利用されるため、受益(社会資本を使用して便益を享受する)に応じた公平な負担を求めるといった考え方から、必ずしも将来世代の負担比率が低いほうが望ましいというわけではありません。したがって、この指標は世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営の方針にしたがって判断される必要があります。

(2) 経年比較

左のグラフを見ると、将来世代の負担比率は、平成7年度33%、平成12年度31%、平成17年度29%と年を追うごとに下がっています。これは、将来世代への負担をできるだけ少なくするため、新たな社会資本形成にあたり、過去に積み立てた基金を活用し、借金への依存割合を抑制していることがその大きな理由です。

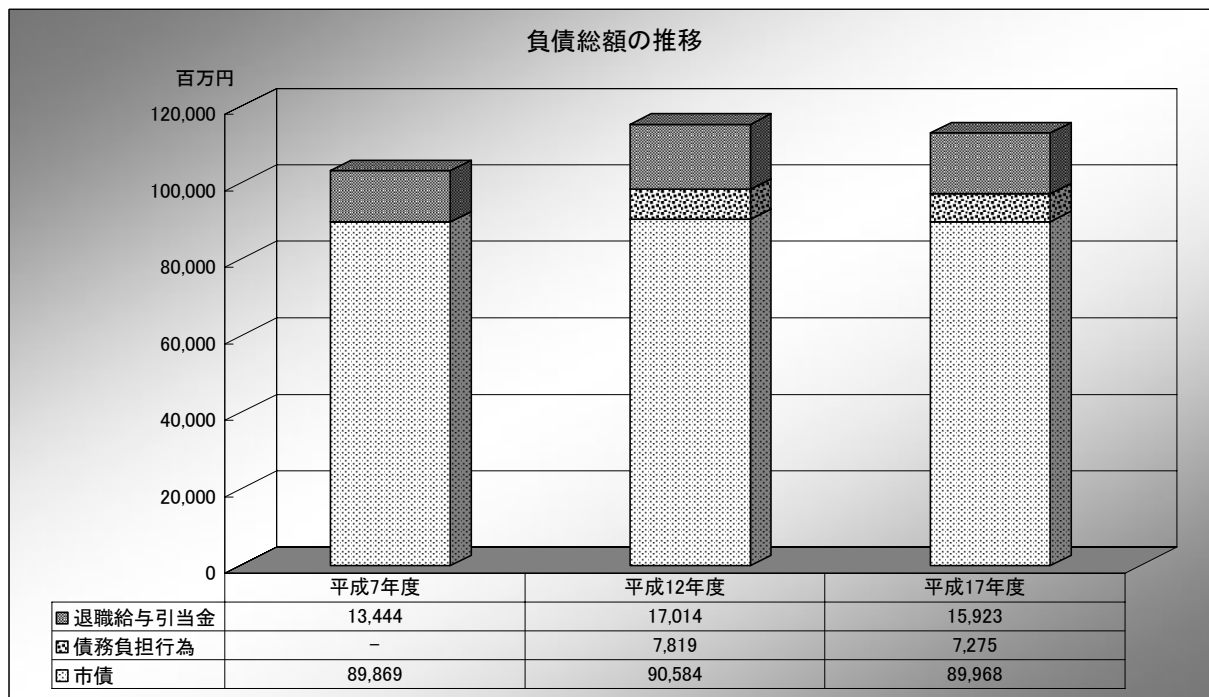
一方、過去及び現世代の負担比率も、平成7年度80%、平成12年度76%、平成17年度74%と年を追うごとに下がっています。これは、過去に積み立てた基金を活用した社会資本整備を行った結果、資産総額に占める公共資産の割合が高まり、公共資産に対する純資産の割合が低下したためです。

(3) 他自治体比較

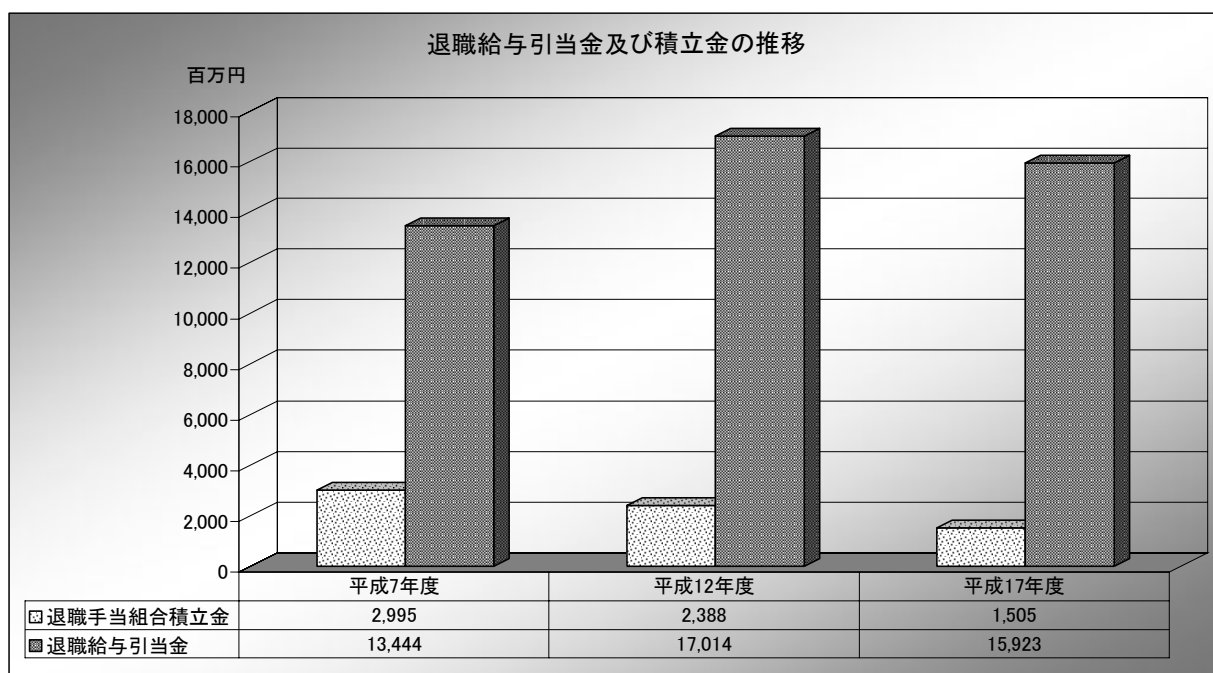
他自治体と比較すると、将来世代の負担割合が小さい自治体は伊丹市で、将来世代の負担割合が大きい自治体は岸和田市であることが、左のグラフから読み取れます。なお、宝塚市は伊丹市とほとんど変わらない比率です。経年比較と合わせて分析すると、宝塚市は、最近5年間で過去及び現世代の負担がほぼ横ばい、将来世代の負担は小さくなってきていることから、社会資本形成にあたっての世代間負担について、将来世代への負担を可能な限り抑制し、両者のバランスを考慮して行っていることがわかります。

10. 負債の状況(5年間隔)

(1) 負債総額の推移



(2) 退職給与引当金及び積立金の推移



(1) 負債の構成要素

負債に計上されているものは、市債、債務負担行為及び退職手当引当金です。市債と債務負担行為は、市の借金であり、退職手当引当金は、貸借対照表作成日時点で、全職員が退職したと仮定した場合に必要と想定される退職手当支払額のことで、一方、宝塚市では、退職手当の支払に備えて、外部(兵庫県市町村職員退職手当組合)に積立を行っているため、貸借対照表の投資等に積立額が計上されています。

(2) 負債総額の推移

左のグラフで最近 10 年間の負債総額の推移を見ると、震災復興事業に加え、国の公共事業による景気対策もあり、社会資本形成を積極的に進めた時期であったため、平成 7 年度から平成 12 年度にかけて、借金残高は大幅に増加しています。近年は、歳入減少に合わせて社会資本形成を可能な限り抑制していることから、市債残高は減少に転じています。なお、債務負担行為は、起債の形態ではないものの、社会資本形成の財源としての借金である点では同じです。

自治体の場合は、民間企業と異なり、負債が多いことが直ちに悪いというわけではありません。特に市債は、受益と負担の時期を調整する役割を果たすため、社会資本形成とのバランス関係(前述の「資産形成の世代間負担比率」を参照)を見ながら発行されている限り、問題とはいえません。

(3) 退職手当引当金及び積立金の推移

退職手当引当金は、貸借対照表作成日における職員の退職手当の要支給額総額です。一方、退職手当組合積立金は、職員の退職に備えて、毎年、兵庫県市町村職員退職手当組合に負担金という形で退職手当支払額の一部を積み立てているものをいいます。したがって、貸借対照表の右側に計上されている退職手当引当金の一部が、左側に計上されている退職手当組合積立金によって資金が確保されているという関係にあります。

しかし、左のグラフからも明らかなように、退職手当引当金全額に対応する積立は行われていません。また、最近 10 年間では、毎年の負担金額を上回る退職手当が退職手当組合から支給されているため、退職手当引当金が増加(近年は退職者の増加に伴い減少に転じている)しているにもかかわらず、退職手当組合積立金は減少傾向にあります。そのため、この積立不足部分については、将来の期間にわたって負担金として負担していくこととなります。今後も、いわゆる団塊世代の多くの職員が退職を迎えることから、退職手当組合の財産が目減りし、退職手当組合への資金負担の増加を求められる可能性があります。

11. 市民一人当たり貸借対照表の状況

宝塚市

(単位:千円)

公共資産	1,536	市債 退職手当引当金 その他 (負債合計:510)	405 72 33
投資等	59	純資産	1,135
流動資産	50		
資産合計		負債・純資産合計	
1,645		1,645	

川西市

(単位:千円)

公共資産	965	市債 退職手当引当金 その他 (負債合計:407)	329 75 3
投資等	50	純資産	635
流動資産	28		
資産合計		負債・純資産合計	
1,042		1,042	

伊丹市

(単位:千円)

公共資産	1,219	市債 退職手当引当金 (負債合計:391)	340 51
投資等	46	純資産	907
流動資産	32		
資産合計		負債・純資産合計	
1,298		1,298	

岸和田市

(単位:千円)

公共資産	940	市債 退職手当引当金 (負債合計:512)	443 69
投資等	34	純資産	487
流動資産	24		
資産合計		負債・純資産合計	
999		999	

【参考データ】

	宝塚市	川西市	伊丹市	岸和田市
面積 (km ²)	101.89	53.44	24.95	72.07
決算規模 (百万円)	66,153	49,429	62,247	61,447
住民基本台帳人口 (人)	222,150	159,395	192,598	202,433

(注) 宝塚市は平成17年度、他自治体は平成16年度の数値を用いています。

(1) 市民一人当たり貸借対照表とは

市民一人当たり貸借対照表は、貸借対照表のそれぞれの項目の金額を、その自治体の人口で割ることによって求められます。貸借対照表そのものを他自治体と比較することは、それぞれの自治体の人口規模等により、単純な比較が困難です。市民一人当たりの数値を用いて比較することで、単純な比較が可能になるとともに、市民一人当たりの数値であることから、住民の理解もより身近なものとなります。

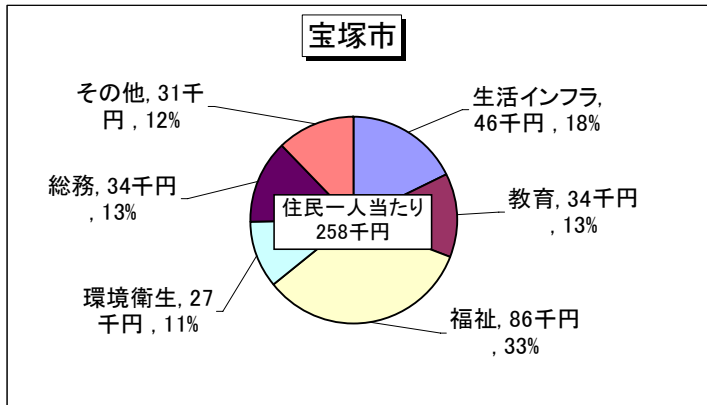
(2) 他自治体比較

宝塚市の市民一人当たり資産合計は 164 万 5 千円で、その構成内容で最も大きいのは公共資産(153 万 6 千円)です。一方、借金などの負債は 51 万円、純資産が 113 万 5 千円となっています。この数値を、今回比較対象とした 3 市と比較すると、宝塚市の市民一人当たり資産合計はかなり大きいことがわかります。

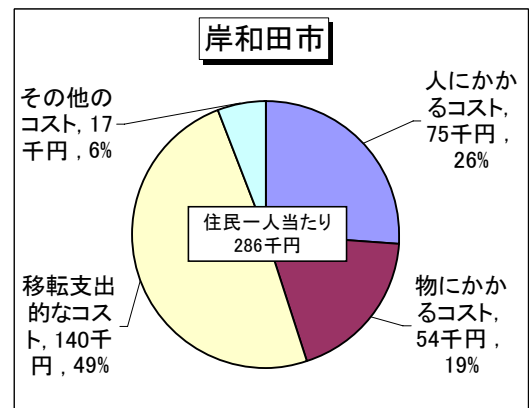
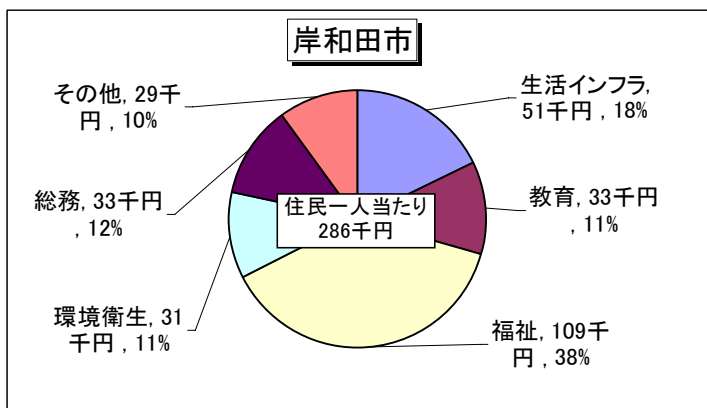
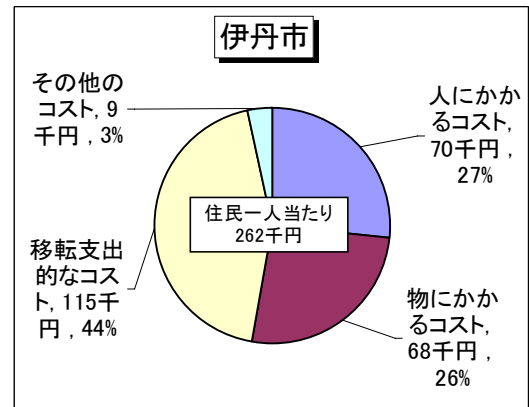
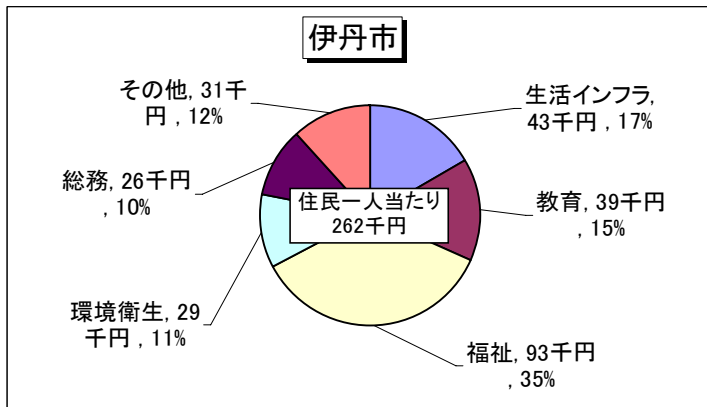
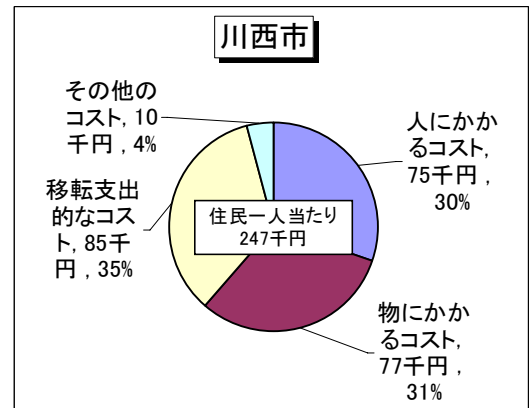
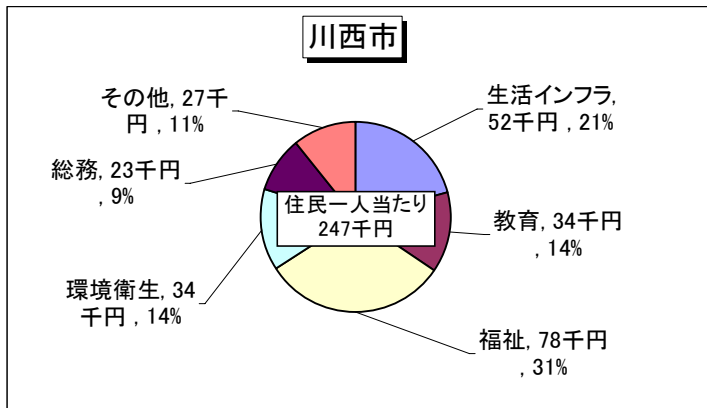
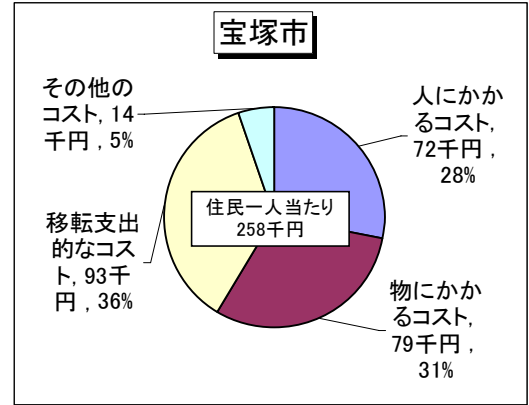
資産の内訳をみると、宝塚市の公共資産の金額は大きく、その財源としての過去及び現世代の負担(純資産)の金額も大きくなっています。また、将来世代の負担である負債は、金額で見ると少し大きいものの、その割合は小さいため、過去及び現世代の負担により、多くの資産が形成されてきたことがわかります。

12. 市民一人当たり行政コストの状況

(1) 目的別行政コストの他自治体比較



(2) 性質別行政コストの他自治体比較



(1) 市民一人当たり行政コストとは

行政コスト計算書についても、貸借対照表と同様に、住民一人当たりの額を算出することにより、他自治体とのコスト比較を行うことができます。

(2) 他自治体比較

① 目的(分野)別行政コスト

宝塚市の市民一人当たり行政コストは、総額で 25 万 8 千円です。行政目的(分野)別コストの内訳で、最も大きいのは福祉分野の 8 万 6 千円、次いで生活インフラ分野 4 万 6 千円、教育分野 3 万 4 千円となっています。

他自治体と比較すると、宝塚市の市民一人当たりの行政コストは比較的低い水準にあります。これまでの分析の中で、宝塚市は、歳入額対資産比率が高いことが明らかになっています。この比率が高いことは、相対的に社会資本整備への支出に重点が置かれ、行政コスト計算書に計上される費用的な支出は抑えてきた傾向にあることを表しています。

一方、宝塚市と反対の傾向が顕著にあらわれているのが岸和田市です。同市は歳入額対資産比率が他自治体と比較して低い水準ですが、市民一人当たりの行政コストは高い水準になっており、行政コスト計算書に計上される費用的支出が多く発生していることがわかります。

なお、宝塚市の目的(分野)別行政コストの構成割合を他自治体と比較すると、宝塚市はそれぞれ平均的な水準にあることがわかります。

② 性質別行政コスト

市民一人当たり性質別行政コストの内訳を見ると、宝塚市では移転支出的なコストが 9 万 3 千円と最も大きく、次いで物にかかるコスト(7 万 9 千円)、人にかかるコスト(7 万 2 千円)となっています。

他自治体と比較すると、物にかかるコストが、金額・割合ともに大きいことがわかります。これは、多くの社会資本形成が行われたことに対応する減価償却費の金額が大きいことがその要因です。

13. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 連結決算書の作成基礎

連結貸借対照表は、連結試算に基づき作成しています。連結行政コスト計算書及び連結資金収支計算書は、連結試算にその作成方法が示されていないため、連結貸借対照表の作成趣旨を踏まえ、普通会計の行政コスト計算書及び資金収支計算書に準じて作成しています。

② 対象会計範囲

平成 17 年度の連結決算書の対象とした会計範囲は次のとおりであり、連結試算で示された会計範囲を基礎としています。(新たに連結範囲に含めたものには、下線を付しています)

● 普通会計

一般会計、公共用地先行取得事業会計

● 特別会計

国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険診療施設会計、農業共済事業会計

● 地方公営企業

水道事業、病院事業、下水道事業

● 地方三公社

宝塚市土地開発公社

● 第三セクター

(財)宝塚市都市整備公社、(財)宝塚市スポーツ教育振興公社、宝塚アーバンサービス(株)、(財)宝塚市文化振興財団、(財)宝塚市保健福祉サービス公社、宝塚都市環境サービス(株)、宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)、(株)エフエム宝塚

● 一部事務組合

兵庫県市町村職員退職手当組合、丹波少年自然の家事務組合

③ 対象年度

対象年度は平成 17 年度で、平成 18 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、一般会計等における、出納整理期間中の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 連結決算書の作成方法

連結決算書は、各会計の決算書を合算し、各会計間の取引を相殺消去して作成しています。

⑤ 作成基礎データ

一般会計や特別会計、一部事務組合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業や地方三公社、第三セクターについては、それぞれの決算書を基礎としています。なお、宝塚市土地開発公社では、平成 17 年度より会計基準を変更し、同社の決算書において代替用地及び土地造成事業にかかる資産について時価評価を行っているため、連結手続きにおいて時価に置き直す処理は行っていません。

14. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

公共資産	341,182	市債 89,967 退職手当引当金 15,923 その他 7,275
投資等	13,020	
流動資産	11,139	純資産 252,175
資産合計	365,341	負債・純資産合計 365,341

固定資産 (公共+無形)	497,179	市債/企業債 153,478 借入金 14,250 退職手当引当金 18,945 その他 10,832
投資等	23,571	
流動資産	22,628	純資産 345,873
資産合計	543,378	負債・純資産合計 543,378

(連単倍率とは)
普通会計決算書と連結決算書の比較に関し、連単倍率という概念があります。これは、連結決算書の各科目の数値が普通会計決算書の何倍になっているかを表したものです。各科目の連単倍率を算定することにより、普通会計ベースと連結ベースとの比較分析が可能となります。

(連結貸借対照表)
公営企業等も含めた連結貸借対照表では、普通会計の貸借対照表ではあらわれてこなかった上下水道、病院や土地開発公社などの資産(市民サービスを生み出す源)や負債(市民負担額)の存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

資産の比較

公共資産	341,182	市債 89,967 退職手当引当金 15,923 その他 7,275
投資等	13,020	
流動資産	11,139	純資産 252,175

固定資産 (公共+無形)	497,179	市債/企業債 153,478 借入金 14,250 退職手当引当金 18,945 その他 10,832
投資等	23,571	
流動資産	22,628	純資産 345,873

資産は普通会計ベースが3,653億円、連結ベースが5,434億円と連単倍率1.49倍、その内訳では、固定資産1.46倍、投資等1.81倍、流動資産2.03倍となっています。倍率では流動資産が大きいです。金額では下水道事業と水道事業の有形固定資産がそれぞれ907億円、375億円などにより、普通会計以外にも固定資産が多く存在していることがわかります。

負債の比較

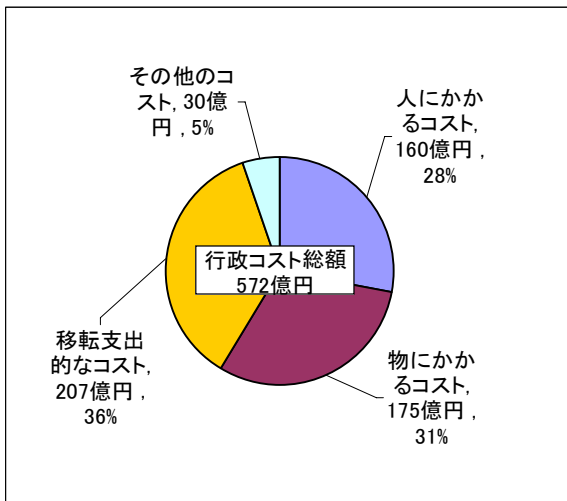
公共資産	341,182	市債 89,967 退職手当引当金 15,923 その他 7,275
投資等	13,020	
流動資産	11,139	純資産 252,175

固定資産 (公共+無形)	497,179	市債/企業債 153,478 借入金 14,250 退職手当引当金 18,945 その他 10,832
投資等	23,571	
流動資産	22,628	純資産 345,873

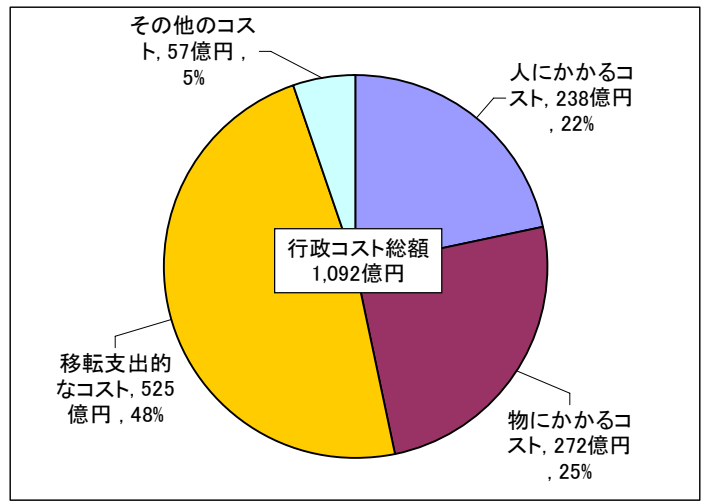
負債は普通会計ベースが1,132億円、連結ベースが1,975億円と連単倍率1.75倍となっています。内訳を見てみると、市債(公営企業における企業債を含む。以下同様。)が1.71倍になっているとともに、普通会計ベースでは存在しない借入金が、連結ベースで143億円計上されています。すなわち、市債と借入金を合計すると、連結ベースでは普通会計ベースの1.86倍となっており、下水道等の社会資本整備にかかる市債の発行や土地開発公社等が金融機関等から借入れを行っていることがわかります。

15. 連結行政コスト計算書の状況

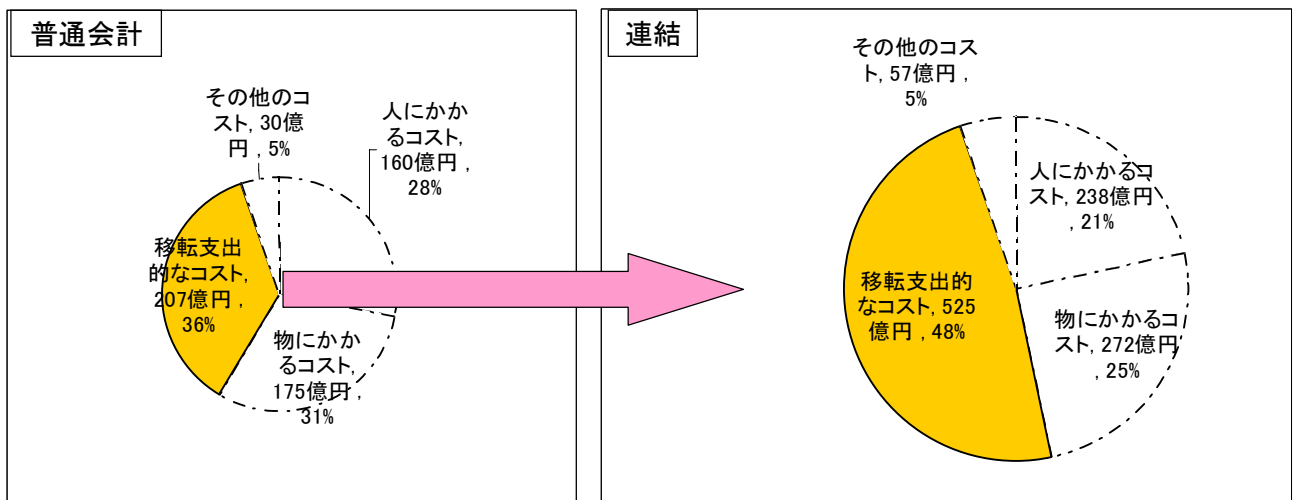
普通会計の行政コスト計算書



連結行政コスト計算書



移転支出的なコストの比較



普通会計の行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、行政コスト合計は普通会計ベース572億円(市民一人あたり258千円)、連結ベース1,092億円(市民一人あたり491千円)と、連単倍率は1.91倍となっています。特に「移転支出的なコスト」が連単倍率2.53倍であり、内訳を見てみると「扶助費」が普通会計ベース88億円、連結ベース444億円、連単倍率が5.07倍となっています。これは、連結ベースで国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業に多額のコスト要しているためです。

16. 連結資金収支計算書の状況

普通会計 (単位:百万円)		連結 (単位:百万円)	
経常的収支の部		経常的収支の部	
支出合計 48,101	収入合計 59,007	支出合計 95,934	収入合計 111,392
人件費 16,673	市税 34,501	人件費 23,572	市税 34,501
物件費 8,739	地方交付税 2,978	物件費 13,766	地方交付税 2,978
扶助費 8,762	国庫(県)支出金 7,796	扶助費 44,423	国庫(県)支出金 21,365
補助費等 6,847	使用料・手数料 2,161	補助費等 8,580	使用料・手数料 14,036
公債利子 1,975	分担金・負担金等 1,219	公債利子 4,452	分担金・負担金等 26,874
その他支出 5,105	市債発行額 2,643	その他支出 1,142	市債発行額 2,643
公共資産形成収支の部への繰出 3,467	その他収入 7,709	公共資産形成収支の部への繰出 2,121	その他収入 8,995
投資・財務的収支の部への繰出 7,465		投資・財務的収支の部への繰出 13,969	
歳計現金減少額 26		歳計現金減少額 632	
公共資産形成収支の部		公共資産形成収支の部	
支出合計 8,433	収入合計 4,966	支出合計 8,570	収入合計 6,449
公共資産形成 7,928	国庫(県)支出金 658	公共資産形成 8,064	国庫(県)支出金 793
公共資産形成補助金 505	市債発行額 4,272	公共資産形成補助金 506	市債/企業債発行額 5,573
	その他収入 36		その他収入 83
	経常的収支の部からの繰入 3,467		経常的収支の部からの繰入 2,121
1.99倍		1.02倍	
投資・財務的収支の部		投資・財務的収支の部	
支出合計 8,556	収入合計 1,091	支出合計 34,633	収入合計 20,664
貸付金 593	貸付金回収額 919	貸付金 573	企業債発行額等 19,665
市債償還額 7,662	その他収入 172	企業債償還額等 33,095	その他収入 998
その他支出 301	経常的収支の部からの繰入 7,465	その他支出 965	経常的収支の部からの繰入 13,969
4.05倍			

普通会計の資金収支計算書と連結資金収支計算書とを比較すると、投資・財務的収支に使用した資金は普通会計ベースで86億円であるのに対し、連結ベースでは346億円となっています。これは、土地開発公社にかかる資金の借入、返済が多額であることによるものです。また、経常的収支では、受益者負担を示す分担金・負担金等が大きくなっており、保険等3事業における保険料等で住民サービスが提供されていることがわかります。

資料1 貸借対照表(平成12年度～平成17年度)

(単位:百万円)

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成17年度		
						金額	構成比	前年比
【資産の部】								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ	181,484	183,162	183,747	184,307	194,413	193,375	52%	△1%
②教育	89,276	91,007	91,316	91,191	91,822	91,558	25%	△0%
③福祉	12,999	13,663	15,595	15,690	15,245	17,264	5%	13%
④環境衛生	16,848	16,041	15,241	14,366	13,717	13,097	4%	△5%
⑤産業振興	5,902	7,508	7,168	7,070	6,751	6,381	2%	△5%
⑥消防	4,900	4,826	4,664	4,536	4,420	4,306	1%	△3%
⑦総務	10,185	14,481	14,989	15,095	16,517	14,871	4%	△10%
有形固定資産計	321,595	330,689	332,721	332,253	342,883	340,852	92%	△1%
(うち土地)	164,328	168,953	171,743	174,863	186,889	190,231	52%	2%
(2) 売却可能資産	-	-	-	-	-	330	0%	0%
公共資産合計	321,595	330,689	332,721	332,253	342,883	341,182	92%	△0%
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,336	2,351	2,349	2,329	2,329	2,329	1%	△0%
(2) 貸付金	4,011	4,334	3,768	3,199	2,684	2,357	1%	△12%
(3) 基金								
①特定目的基金	10,986	9,422	6,890	5,836	4,860	4,643	1%	△4%
②土地開発基金	2,130	2,139	2,143	2,143	2,148	2,156	1%	0%
③定額運用基金	27	27	27	27	30	30	0%	0%
基金計	13,143	11,588	9,060	8,006	7,037	6,829	2%	△3%
(4) 退職手当組合積立金	2,388	2,524	2,368	1,974	1,663	1,505	0%	△9%
投資等合計	21,878	20,797	17,545	15,508	13,713	13,020	4%	△5%
3. 流動資産								
(1) 現金・預金								
①財政調整基金	6,610	5,677	5,458	5,274	5,114	4,504	1%	△12%
②減債基金	3,502	3,231	2,433	2,183	1,953	1,953	1%	0%
③歳計現金	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062	0%	△2%
現金・預金計	12,292	10,815	9,779	9,308	8,155	7,520	2%	△8%
(2) 未収金								
①地方税	3,068	3,280	3,445	3,573	3,508	3,304	1%	△6%
②その他	437	797	901	748	793	316	0%	△60%
未収金計	3,505	4,077	4,346	4,321	4,301	3,620	1%	△16%
流動資産合計	15,797	14,892	14,125	13,628	12,456	11,139	3%	△11%
資産合計	359,270	366,377	364,391	361,390	369,053	365,341	99%	△1%

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成16年度 金額	平成17年度		
						金額	構成比	前年比
【負債の部】								
1. 固定負債								
(1) 市債	83,019	82,578	80,093	80,489	82,706	82,635	22%	△0%
(2) 債務負担行為								
①物件の購入等	7,819	5,842	7,494	7,006	7,568	6,977	2%	△8%
(3) 退職手当引当金	17,014	17,587	17,632	17,075	16,762	15,923	4%	△5%
固定負債合計	107,851	106,008	105,219	104,571	107,037	105,536	29%	△1%
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還市債	7,566	7,674	10,071	9,359	7,848	7,332	2%	△7%
(2) 翌年度支払予定債務負担行為	-	-	-	-	-	298	0%	0%
流動負債合計	7,566	7,674	10,071	9,359	7,848	7,630	2%	△3%
負債合計	115,417	113,682	115,290	113,930	114,884	113,166	31%	△1%
【純資産の部】								
1. 純資産								
(1) 国庫支出金	56,387	56,537	56,068	55,531	57,963	56,965	15%	△2%
(2) 県支出金	3,584	3,760	3,731	3,637	3,517	3,390	1%	△4%
(3) 一般財源等	183,882	192,399	189,303	188,292	192,689	191,508	52%	△1%
(4) 資産評価差額	-	-	-	-	-	312	0%	0%
純資産合計	243,853	252,695	249,101	247,460	254,168	252,175	68%	△1%
負債・純資産合計	359,270	366,377	364,391	361,390	369,053	365,341	99%	△1%

資料2 行政コスト計算書(平成12年度～平成17年度)

(1) 目的(分野)別行政コスト

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
生活インフラ	12,937	22 %	14,466	24 %	15,633	25 %	11,926	21 %	10,803	19 %	10,212	18 %	△5 %
教育	8,700	15 %	8,198	14 %	8,216	13 %	7,730	13 %	7,653	13 %	7,452	13 %	△3 %
福祉	15,637	27 %	16,197	27 %	16,710	27 %	17,761	31 %	18,913	33 %	19,036	33 %	1 %
環境衛生	6,523	11 %	6,571	11 %	6,571	11 %	6,523	11 %	6,333	11 %	6,095	11 %	△4 %
産業振興	1,179	2 %	1,301	2 %	1,100	2 %	1,102	2 %	1,079	2 %	953	2 %	△12 %
消防	2,665	5 %	2,684	4 %	2,640	4 %	2,468	4 %	2,582	4 %	2,469	4 %	△4 %
総務	6,266	11 %	6,854	11 %	7,509	12 %	7,400	13 %	7,138	12 %	7,454	13 %	4 %
議会	610	1 %	586	1 %	574	1 %	538	1 %	554	1 %	532	1 %	△4 %
公債利子	3,281	6 %	3,038	5 %	2,806	5 %	2,515	4 %	2,226	4 %	1,977	3 %	△11 %
その他	62	0 %	73	0 %	69	0 %	166	0 %	378	1 %	1,065	2 %	182 %
行政コスト合計	57,859	100 %	59,968	100 %	61,829	100 %	58,129	100 %	57,658	100 %	57,244	100 %	△1 %

(2) 性質別行政コスト

(単位:百万円)

		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
1	人件費	16,818	29 %	16,790	28 %	16,577	27 %	15,756	27 %	15,589	27 %	15,611	27 %	0 %
	退職給与引当金繰入等	1,829	3 %	1,132	2 %	999	2 %	756	1 %	1,086	2 %	382	1 %	△65 %
	小計	18,647	32 %	17,921	30 %	17,576	28 %	16,512	28 %	16,676	29 %	15,993	28 %	△4 %
2	物件費	7,929	14 %	8,404	14 %	8,813	14 %	8,668	15 %	8,536	15 %	8,739	15 %	2 %
	維持補修費	383	1 %	337	1 %	409	1 %	386	1 %	403	1 %	325	1 %	△19 %
	減価償却費	8,048	14 %	8,216	14 %	8,464	14 %	8,451	15 %	8,500	15 %	8,442	15 %	△1 %
	小計	16,360	28 %	16,957	28 %	17,686	29 %	17,505	30 %	17,440	30 %	17,506	31 %	0 %
3	扶助費	5,776	10 %	6,373	11 %	6,921	11 %	8,045	14 %	8,767	15 %	8,762	15 %	△0 %
	補助費等	3,936	7 %	4,275	7 %	4,262	7 %	7,323	13 %	6,891	12 %	6,847	12 %	△1 %
	繰出金	6,598	11 %	6,993	12 %	8,393	14 %	4,092	7 %	4,356	8 %	4,591	8 %	5 %
	普通建設事業費	3,203	6 %	4,342	7 %	4,118	7 %	1,979	3 %	959	2 %	506	1 %	△47 %
	小計	19,513	34 %	21,983	37 %	23,694	38 %	21,438	37 %	20,972	37 %	20,706	37 %	△1 %
4	災害復旧事業費	-	- %	-	- %	-	- %	-	- %	89	0 %	189	0 %	112 %
	公債利子	3,278	6 %	3,036	5 %	2,804	5 %	2,507	4 %	2,220	4 %	1,975	3 %	△11 %
	不納欠損額等	62	0 %	72	0 %	69	0 %	166	0 %	261	0 %	875	2 %	235 %
	小計	3,340	6 %	3,107	5 %	2,872	5 %	2,673	5 %	2,571	4 %	3,040	5 %	18 %
行政コスト合計		57,859	100 %	59,968	100 %	61,829	100 %	58,129	100 %	57,658	100 %	57,244	100 %	△1 %

資料3 資金収支計算書(平成12年度～平成17年度)

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1.経常的収支の部						
人件費(退職手当組合負担金除く)	16,818	16,790	16,577	15,756	15,589	15,611
退職手当組合負担金	718	694	799	918	1,089	1,063
物件費	7,929	8,404	8,813	8,668	8,536	8,739
維持補修費	383	337	409	386	403	325
扶助費	5,776	6,373	6,921	8,045	8,767	8,762
補助費等	3,936	4,275	4,262	7,323	6,901	6,847
公債利子	3,278	3,036	2,804	2,507	2,220	1,975
繰出金	6,598	6,993	8,393	4,092	4,356	4,591
災害復旧事業費	-	-	-	-	89	189
支出合計	45,435	46,901	48,978	47,695	47,950	48,101
地方税(現年課税分)	38,070	37,384	36,527	34,458	33,859	34,007
地方税(滞納繰越分)	448	443	485	518	468	494
地方譲与税	459	484	465	504	900	1,290
地方交付税	3,718	3,266	3,611	3,712	3,318	2,978
国庫支出金	4,134	4,120	4,651	5,086	5,235	5,047
都道府県支出金	2,336	2,385	2,413	2,481	2,440	2,749
使用料・手数料	2,065	2,118	2,148	2,201	2,114	2,161
分担金・負担金・寄附金	1,186	1,240	1,208	1,168	1,224	1,219
財産収入	153	348	239	213	238	569
諸収入	411	441	458	534	429	429
繰入金(基金取崩額除く)	147	81	0	0	0	0
基金取崩額	559	1,573	2,619	1,056	1,289	1,112
交通安全対策特別交付金	35	36	36	41	39	39
その他一般財源(利子割交付金等)	5,786	5,736	4,121	4,080	4,276	4,271
市債発行額	582	1,389	3,151	4,644	3,277	2,643
収入合計	60,091	61,042	62,133	60,696	59,107	59,007
経常的収支差額	14,656	14,141	13,155	13,002	11,157	10,906
2.公共資産形成収支の部						
普通建設事業費(補助事業費)	4,139	4,257	2,446	2,638	2,464	1,381
補助金	891	1,181	803	67	201	42
普通建設事業費(単独事業費)	7,799	7,811	6,398	5,833	7,887	6,547
補助金	1,640	2,627	3,014	1,717	341	325
普通建設事業費(県営事業負担金)	564	456	265	192	417	139
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	5	-	-	-	-	-
普通建設事業費(受託事業費)	103	78	36	2	-	-
支出合計	15,142	16,410	12,963	10,450	11,310	8,433
国庫支出金	2,141	2,180	1,269	1,209	1,078	571
都道府県支出金	274	482	235	133	104	88
分担金・負担金・寄附金	16	10	11	44	15	27
財産収入	1	1	0	0	0	0
基金取崩額	904	1,679	1,128	660	574	7
諸収入	10	12	2	2	11	-
市債発行額	4,184	5,919	4,351	3,005	5,540	4,272
収入合計	7,530	10,283	6,995	5,053	7,323	4,966
公共資産形成収支差額	△7,612	△6,127	△5,967	△5,397	△3,987	△3,468
3.投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	3	15	0	-	-	-
貸付金	3,056	2,908	1,630	1,366	1,051	593
基金積立額	381	484	197	228	485	293
繰出金(定額運用基金)	6	9	4	0	7	8
市債償還額(公債費の内元本)	8,752	7,640	7,590	7,965	7,961	7,662
支出合計	12,197	11,056	9,422	9,559	9,503	8,556
使用料・手数料	9	8	11	11	-	-
分担金・負担金・寄附金	3	136	1	1	4	1
財産収入	65	40	8	1	1	10
市債発行額	-	-	-	-	-	161
貸付金回収額	4,952	2,585	2,196	1,905	1,566	919
基金取崩額	4	-	-	-	-	-
収入合計	5,032	2,769	2,215	1,918	1,571	1,091
投資・財務的収支差額	△7,165	△8,287	△7,207	△7,641	△7,932	△7,465
歳計現金減少額	121	273	19	36	762	26
歳計現金期首残高	2,301	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089
歳計現金期末残高	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062

資料4 決算書付属資料(平成17年度)

(1) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	土地	償却資産					バランスシート 計上額	
		取得価額	当年度 減価償却額	減価償却 累計額	残存価額	償却 累計率(%)		
	A	B		C	D=B-C	C÷B	A+D	
生活 インフラ	土木費	137,350	119,712	3,991	63,686	56,025	53.2	193,375
	道路	31,801	33,143	1,406	24,296	8,847	73.3	40,648
	橋りょう	486	627	10	177	450	28.2	936
	河川	1,095	3,772	80	543	3,228	14.4	4,323
	砂防	0	14	0	2	13	11.5	13
	都市計画	78,733	59,889	1,938	30,484	29,405	50.9	108,138
	街路	34,226	22,566	1,025	17,241	5,325	76.4	39,551
	都市下水道	166	777	0	777	0	100.0	166
	区画整理	19,284	26,382	660	8,938	17,444	33.9	36,729
	公園	25,056	10,163	254	3,527	6,636	34.7	31,692
	その他	0	1	0	1	0	100.0	0
	住宅	24,879	22,267	557	8,185	14,083	36.8	38,962
その他	356	0	0	0	0	0.0	356	
教育	教育費	29,027	94,672	1,893	32,141	62,531	33.9	91,558
	小学校	12,498	42,933	859	14,550	28,384	33.9	40,881
	中学校	9,460	23,389	468	8,476	14,913	36.2	24,372
	幼稚園	837	3,033	61	960	2,073	31.6	2,910
	特殊学校	304	963	19	373	590	38.7	894
	社会教育	5,289	14,298	286	4,418	9,880	30.9	15,169
	その他	639	10,057	201	3,365	6,691	33.5	7,331
福祉	民生費	10,384	13,228	481	6,349	6,879	48.0	17,264
	保育所	3,819	2,422	78	1,196	1,226	49.4	5,045
	その他	6,565	10,806	403	5,153	5,653	47.7	12,219
環境 衛生	衛生費	4,353	25,390	918	16,646	8,744	65.6	13,097
	清掃費	1,171	16,557	611	11,013	5,545	66.5	6,715
	ごみ処理	1,122	14,412	538	9,386	5,026	65.1	6,148
	し尿処理	25	1,930	70	1,452	478	75.2	503
	その他	24	215	3	175	40	81.4	64
	環境衛生費	1,324	2,844	103	2,314	530	81.4	1,854
	その他	1,858	5,988	203	3,319	2,669	55.4	4,527
産業 振興	労働費	52	271	6	199	72	73.5	124
	農林水産業費	159	5,844	235	3,740	2,104	64.0	2,262
	治山	0	6	0	1	4	23.3	4
	農業農村整備	103	3,883	170	2,790	1,093	71.8	1,197
	その他	55	1,955	65	949	1,006	48.6	1,061
	商工費	1,463	3,716	146	1,184	2,532	31.9	3,995
	観光	1,399	3,323	131	1,047	2,276	31.5	3,675
	その他	65	393	15	137	255	34.9	320
消防	消防費	2,253	5,717	238	3,663	2,053	64.1	4,306
	庁舎	1,811	2,150	43	767	1,383	35.7	3,194
	その他	442	3,567	195	2,897	670	81.2	1,112
総務	総務費	3,949	13,056	338	6,659	6,396	51.0	10,346
	庁舎等	1,516	7,255	145	3,465	3,790	47.8	5,307
	その他	2,433	5,800	192	3,194	2,606	55.1	5,039
	その他	1,241	5,391	197	2,107	3,284	39.1	4,525
合計	190,231	286,997	8,442	136,376	150,621	47.5	340,852	

(2) 主な施設の状況

区分 (費目)	名 称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	残存年数 (年)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	一人当たり 固定資産額 (円)
生活 インフラ (土木費)	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	6～16	24～34	1,486	409	1,077	4,849
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	5～6	34～35	2,153	296	1,857	8,360
	大吹第2住宅	40	S53	28	12	254	178	76	343
	安倉中住宅	40	S63	18	22	501	226	276	1,241
	山の上・中の口住宅	40	H2	16	24	352	141	211	951
	池の島住宅	40	H2～H6	12～16	24～28	1,373	480	892	4,017
	市営住宅建替	40	H7～H12	6～11	29～34	1,623	345	1,278	5,754
	シルバーハウジング	40	H7	11	29	536	148	389	1,751
	災害公営住宅	40	H8～H10	8～10	30～32	5,829	1,312	4,517	20,335
	亀井第2住宅	40	H10～H11	7～8	32～33	463	87	377	1,695
	亀井第3住宅	40	H15	3	37	727	55	673	3,028
	末広中央公園	40	H16	2	38	1,096	55	1,041	4,688
	その他	—	—	—	—	103,317	59,957	43,360	195,184
	教育 (教育費)	小中学校・幼稚園	50	S44～H17	1～37	13～49	69,355	23,985	45,370
体育館		50	S60～S63	18～21	29～32	2,877	1,122	1,755	7,899
東公民館		50	S62～S63	17～18	31～32	846	296	550	2,476
市民プール		50	H4	14	36	316	88	227	1,023
温水プール		50	H4	14	36	752	211	542	2,439
スポーツセンター		50	H4	14	36	363	102	262	1,177
教育総合センター		50	H4	14	36	1,353	379	974	4,384
中央図書館		50	S55	27	23	899	485	414	1,862
西公民館・図書館		50	H5	13	37	1,949	507	1,442	6,492
その他		—	—	—	—	15,963	4,966	10,997	49,501
福祉 (民生費)	老人福祉センター	25	S60	21	4	474	398	76	341
	総合福祉センター	25	S63	18	7	387	278	108	487
	療育施設	25	H2～H3	15～16	9～10	561	348	213	959
	老健施設	25	H4～H7	11～14	11～14	3,209	1,604	1,604	7,222
	精神薄弱児授産センター	25	H5	13	12	361	188	174	781
	光明デイサービスセンター	25	H4	14	11	328	183	144	649
	池の島デイサービスセンター	25	H7	11	14	409	180	229	1,032
	逆瀬台デイサービスセンター	25	H7	11	14	225	99	126	568
	仁川デイサービスセンター	25	H11	7	18	255	71	184	827
	安倉南デイサービスセンター	25	H14	4	21	554	89	465	2,093
	安倉児童館	25	H14	4	21	201	32	169	760
	新老人福祉センター・大型児童センター	25	H14	4	21	1,575	252	1,323	5,957
	その他	—	—	—	—	4,689	2,625	2,064	9,291
環境衛生 (衛生費)	清掃工場	25	S60～H2	16～21	4～9	8,744	6,470	2,273	10,234
	し尿処理施設	25	S60～H1	17～21	4～8	1,682	1,278	404	1,817
	ダイオキシン除去設備	25	H10～H12	6～8	17～19	2,474	693	1,781	8,019
	保健センター	25	S61	20	5	653	522	131	588
	火葬場	25	S63～H1	17～18	7～8	1,065	746	320	1,438
	その他	—	—	—	—	10,772	6,937	3,835	17,265
産業振興 (農林水産業費)	園芸振興センター	25	H10～H11	7～8	17～18	1,078	324	755	3,398
	その他	—	—	—	—	4,766	3,417	1,349	6,072
産業振興 (商工費)	温泉利用施設	25	H12～H13	5～6	19～20	1,985	437	1,548	6,970
	その他	—	—	—	—	1,731	747	983	4,426
消防 (消防費)	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	22	28	531	234	297	1,339
	東消防署	50	S62	19	31	314	119	195	877
	その他	—	—	—	—	4,872	3,310	1,561	7,028
総務 (総務費)	市庁舎増築	50	S63～H1	17～18	32～33	4,965	1,738	3,227	14,528
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	12～13	37～38	427	107	320	1,443
	中山台コミュニティセンター	25	H3	15	10	577	346	231	1,039
	看護学校	25	H6	12	13	1,647	791	857	3,856
	災害対応情報システム	25	H8	10	15	385	154	231	1,040
その他	—	—	—	—	5,053	3,524	1,530	6,886	
総務(その他)	—	—	—	—	5,662	2,306	3,356	15,107	
	合 計	—	—	—	—	286,997	136,376	150,621	678,015

(注)取得価額には、土地の価額は含まれていません。

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	444,114	38,406	2,353	69,102	48,736	72,212
民生費	4,507,300	733,362	394,106	186,544	190,564	178,744
衛生費	755,617	32,235	33,810	43,365	51,801	3,570
労働費	71,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	973,918	4,153	4,534	19,138	9,127	2,003
商工費	437,094	99,998	0	0	0	0
土木費	46,106,276	2,297,953	1,783,723	610,848	643,264	248,990
消防費	35,561	0	0	0	4,116	165
教育費	864,059	9,555	8,574	0	11,173	0
合計	54,194,939	3,215,662	2,227,100	928,997	958,781	505,684

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

資料5 連結貸借対照表(平成 17 年度)

	地方公共団体											
	普通会計	公営企業会計				公営事業会計						
		病院	水道	下水道	(小計)	国民健康保険	老人保健	介護保険	国保診療施設費	農業共済	交通災害共済	(小計)
【資産の部】												
1. 有形固定資産												
(1) 地方公共団体												
①普通会計	341,182				-							-
②公営事業会計		13,057	37,532	90,731	141,319			1,169	33			1,202
地方公共団体計	341,182	13,057	37,532	90,731	141,319	-	-	1,169	33	-	-	1,202
(2) 関係団体												
①一部事務組合					-							-
②地方三公社					-							-
③第三セクター					-							-
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	341,182	13,057	37,532	90,731	141,319	-	-	1,169	33	-	-	1,202
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	2,329		500	9	509							-
(2) 貸付金	2,357			2	2							-
(3) 基金	6,829			2,664	2,664	234		350				583
(4) 退職手当組合積立金	1,505	377	106	34	516							-
(5) その他		34		6,435	6,468							-
投資等合計	13,020	410	606	9,144	10,160	234	-	350	-	-	-	583
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	7,519	1,034	3,101	978	5,113			0		15		15
(2) 未収金	3,620	1,499	399	406	2,304	2,101		42				2,144
(3) その他		44	206	29	280							-
流動資産合計	11,139	2,578	3,706	1,413	7,696	2,101	-	42	-	15	-	2,158
資産合計	365,341	16,045	41,843	101,287	159,176	2,335	-	1,561	33	15	-	3,943
【負債の部】												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計債	82,635				-							-
②公営企業債		7,982	8,491	41,794	58,268			1,817	24			1,841
地方公共団体計	82,635	7,982	8,491	41,794	58,268	-	-	1,817	24	-	-	1,841
(2) 関係団体												
①一部事務組合地方債					-							-
②地方三公社長期借入金					-							-
③第三セクター長期借入金					-							-
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 債務負担行為	6,977				-							-
(4) 引当金	15,923	1,336	1,223	474	3,033							-
(うち 退職手当引当金)	(15,923)	(1,336)	(1,223)	(462)	(3,021)							-
(その他の引当金)				(12)	(12)							-
(4) その他		157			157							-
(うち 他会計借入金)		(157)			(157)							-
固定負債合計	105,536	9,476	9,714	42,268	61,458	-	-	1,817	24	-	-	1,841
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	7,332	700	498	2,135	3,333			68	1			69
②関係団体					-							-
翌年度償還予定額計	7,332	700	498	2,135	3,333	-	-	68	1	-	-	69
(2) その他	298	1,364	656	209	2,229	869	86					955
流動負債合計	7,630	2,064	1,154	2,345	5,562	869	86	68	1	-	-	1,024
負債合計	113,166	11,540	10,868	44,613	67,020	869	86	1,885	25	-	-	2,865
【純資産の部】												
1. 国庫支出金	56,965			13,499	13,499			25	2			27
2. 県支出金	3,390				-				2			2
3. 他団体及び民間出資分					-							-
4. 一般財源その他	191,820	4,505	30,976	43,176	78,657	1,466	(86)	(349)	3	15		1,049
純資産合計	252,175	4,505	30,976	56,675	92,156	1,466	(86)	(323)	7	15	-	1,078
負債及び純資産合計	365,341	16,045	41,843	101,287	159,176	2,335	-	1,561	33	15	-	3,943

(単位：百万円)

一部事務組合			地方三公社		第三セクター								(単純合計)	(相殺消去等)	純計	宝塚市民 一人当たり (千円)		
丹波少年自然 の家事務組合	兵庫県市町村 職員退職手当 組合	(合計)	土地開発公社	都市整備公社	スポーツ教育 振興公社	アパ'ン'ビス株 式会社	文化振興 財団	保健福祉サー ビス公社	都市環境サ'ビ ス株式会社	宝塚山本ガー デンクリエイ ティブ株式会 社	株式会社エフ エム宝塚	(合計)						
-	-	-											-	341,182		341,182	1,536	
-	-	-											-	142,521		142,521	642	
-	-	-											-	483,703		483,703	2,177	
176	-	176											-	176		176	1	
-	-	-	0										-	0	11,840	11,841	53	
-	-	-		1,417					16	1	5	17	1,459	1,459		1,459	7	
176	-	176	0	1,417					16	1	5	17	1,459	1,636	11,840	13,477	61	
176	-	176	0	1,417					16	1	5	17	1,459	485,339	11,840	497,179	2,238	
-	-	-									0		0	2,838	△1,135	1,702	8	
-	-	-											-	2,359	△157	2,202	10	
1	2,022	2,023				302			417				974	13,073		13,073	59	
-	-	-											-	2,022	△2,022	-	-	
-	-	-	109					0	3		3	10	16	6,593		6,593	30	
1	2,022	2,023	109			302			417			3	10	990	26,885	△3,315	23,571	106
2	0	2	8	51	73	40	30	49	2	55	38	338	12,995	386	13,381	60		
-	1	1	311		1	15	7	125	5	11	11	175	8,553	△407	8,146	37		
-	-	-	12,650			3	2	1	0	5		12	12,941	△11,840	1,101	5		
2	1	3	12,969	51	77	57	38	176	7	71	50	525	34,490	△11,862	22,628	102		
179	2,023	2,202	13,078	1,468	379	60	455	449	7	80	76	2,974	546,714	△3,336	543,378	2,446		
-	-	-																
-	-	-											-	82,635		82,635	372	
-	-	-											-	60,108		60,108	271	
-	-	-											-	142,744		142,744	643	
38	-	38											-	38		38	0	
-	-	-											-	-		-	-	
-	-	-		1,422									1,422	1,422		1,422	6	
38	-	38		1,422									1,422	1,460		1,460	7	
-	-	-											-	6,977		6,977	31	
-	-	-						55		1		56	19,012		19,012	86		
-	-	-								(1)		(1)	(18,945)		(18,945)	(85)		
-	-	-						(55)				(55)	(67)		(67)	(0)		
-	-	-	104							6	15	21	282	△157	125	1		
-	-	-											-	(157)	(△157)	-	-	
38	-	38	104	1,422				55		7	15	1,499	170,475	△157	170,318	767		
-	-	-																
-	-	-											-	10,735		10,735	48	
2	-	2	12,788										-	12,790		12,790	58	
2	-	2	12,788										-	23,525		23,525	106	
-	-	-		13	57	5	19	76	1	29	3	202	3,684	△22	3,663	16		
2	-	2	12,788	13	57	5	19	76	1	29	3	202	27,209	△22	27,187	122		
39	-	39	12,892	1,435	57	5	19	130	1	36	18	1,701	197,684	△179	197,505	889		
-	-	-											-	70,491		70,491	317	
22	-	22											-	3,414		3,414	15	
-	-	-								21	29	51	51		51	0		
117	2,023	2,140	185	32	322	55	436	319	6	22	29	1,223	275,075	△3,157	271,917	1,224		
139	2,023	2,162	185	32	322	55	436	319	6	43	59	1,273	349,031	△3,157	345,873	1,557		
179	2,023	2,202	13,078	1,468	379	60	455	449	7	80	76	2,974	546,714	△3,336	543,378	2,446		

資料6 連結行政コスト計算書(平成17年度)

項目	普通会計の行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率 (倍)	
	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)		
1	人件費	15,611	70	22,132	100	1.42
	退職給与引当金繰入等	382	2	1,640	7	4.30
	小計	15,993	72	23,773	107	1.49
2	物件費	8,739	39	14,026	63	1.61
	維持補修費	325	1	949	4	2.92
	減価償却費	8,442	38	12,268	55	1.45
	小計	17,506	79	27,243	123	1.56
3	扶助費	8,762	39	44,423	200	5.07
	補助費等	6,847	31	7,521	34	1.10
	繰出金	4,591	21	4	0	0.00
	普通建設事業費	506	2	506	2	1.00
	小計	20,706	93	52,453	236	2.53
4	災害復旧費	189	1	189	1	1.00
	公債利子	1,975	9	4,446	20	2.25
	不納欠損額等	875	4	1,064	5	1.22
	小計	3,040	14	5,700	26	1.88
行政コスト合計		57,244	258	109,169	491	1.91

資料7 連結資金収支計算書(平成 17 年度)

(単位:百万円)

	普通会計のキャッシュ・フロー計算書	連結キャッシュ・フロー計算書	連単倍率 (倍)
1.経常的収支の部			
人件費	16,673	23,572	1.41
物件費	8,739	13,766	1.58
扶助費	8,762	44,423	5.07
補助費等	6,847	8,580	1.25
公債利子	1,975	4,452	2.25
その他支出	5,105	1,142	0.22
支出合計	48,101	95,934	1.99
市税	34,501	34,501	1.00
地方交付税	2,978	2,978	1.00
国庫(県)支出金	7,796	21,365	2.74
使用料・手数料	2,161	14,036	6.50
分担金・負担金等	1,219	26,874	22.05
市債発行額	2,643	2,643	1.00
その他収入	7,709	8,995	1.17
収入合計	59,007	111,392	1.89
経常的収支額	10,906	15,458	1.42
2.公共資産形成収支の部			
公共資産形成	7,928	8,064	1.02
公共資産形成補助金等	505	505	1.00
支出合計	8,433	8,570	1.02
国庫(県)支出金	658	793	1.21
市債/企業債発行額・資金借入額	4,272	5,573	1.30
その他公共資産形成資金収入	36	83	2.28
収入合計	4,966	6,449	1.30
公共資産形成収支額	△3,467	△2,121	0.61
3.投資・財務的収支の部			
貸付金	593	573	0.97
市債/企業債償還額・資金返済額	7,662	33,095	4.32
その他投資・財務的資金支出	301	965	3.20
支出合計	8,556	34,633	4.05
市債/企業債発行額・資金借入額	-	19,665	-
その他投資・財務的資金収入	1,091	998	0.91
収入合計	1,091	20,664	18.93
投資・財務的収支額	△7,465	△13,969	1.87
歳計現金増減額	△25	△632	-
期首歳計現金	1,089	7,172	6.59
期末歳計現金	1,062	6,541	6.16